

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 広島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

広島市	2
呉市	3
竹原市	4
三原市	5
尾道市	6
福山市	7
府中市	8
三次市	9
庄原市	10
大竹市	11
東広島市	12
廿日市市	13
安芸高田市	14
江田島市	15
府中町	16
海田町	17
熊野町	18
坂町	19
安芸太田町	20
北広島町	21
大崎上島町	22
世羅町	23
神石高原町	24

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,173,843人 1,154,391人 1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	906.53 km ² 1,295人	27. 1. 1	1,188,398人	1,172,496人	区 分	22年国調	17年国調	34	1002	地方交付税種地	1-8		
		増 減 率		0.1%	26. 1. 1	1,186,928人	1,171,324人	第1次	5,442 1.0	7,186 1.3	広 島 県	広 島 市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	114,782 21.7	124,063 22.0	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		559,781,283	558,334,022			
地 方 税	204,132,746	36.5	188,391,720	75.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	554,126,925	551,537,075				
地 方 譲 与 税	3,222,061	0.6	3,222,061	1.3	普 通 税	181,958,209	89.1	3,277,310	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	5,654,358	6,796,947				
地 方 割 当 金	499,619	0.1	499,619	0.2	法 定 普 通 税	181,958,209	89.1	3,277,310	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,271,885	4,451,071				
配 当 割 当 金	1,396,767	0.2	1,396,767	0.6	市 町 村 民 税	95,065,742	46.6	3,277,310	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	2,382,473	2,345,876				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	754,821	0.1	754,821	0.3	内 訳	個人均等割	1,941,250	1.0	-	単 年 度 収 支	36,597	41,465				
地 方 消 費 税 交 付 金	14,201,226	2.5	14,201,226	5.7	所 得 割	67,694,366	33.2	-	-	積 立 金	1,174,039	1,886,280				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,737	0.0	56,737	0.0	法 人 均 等 割	4,731,068	2.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	20,699,058	10.1	3,277,310	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,441,645	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	425,182	0.1	425,182	0.2	固 定 資 産 税	77,253,207	37.8	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-231,009	1,927,745				
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,405,000	1.0	5,405,000	2.2	うち純固定資産税	76,700,144	37.6	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 特 例 交 付 金	660,334	0.1	660,334	0.3	軽自動車税	1,508,016	0.7	-	-	一 般 職 員	7,671	24,938,421	3,251			
地 方 交 付 税	37,240,477	6.7	33,050,065	13.2	市町村たばこ税	8,127,792	4.0	-	-	うち消防職員	1,323	3,853,899	2,913			
内 訳	33,050,065	5.9	33,050,065	13.2	鉱産税	-	-	-	-	うち技能労務員	661	2,215,672	3,352			
特 別 交 付 税	4,190,225	0.7	-	-	特別土地保有税	3,452	0.0	-	-	教育公務員	572	2,322,378	4,060			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	187	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	267,994,970	47.9	248,063,532	99.3	法定外目的税	22,174,537	10.9	-	-	等 合 計	8,243	27,260,799	3,307			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	374,035	0.1	374,035	0.1	目 的 税	22,174,537	10.9	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.3			
分 担 金 ・ 負 担 金	4,680,873	0.8	-	-	法 定 目 的 税	22,174,537	10.9	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	8,839,861	1.6	1,042,172	0.4	入 湯 税	72,358	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	8.01.01	13,100
手 数 料	3,379,459	0.6	-	-	事 業 所 税	6,361,153	3.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	8.01.01	10,500
国 庫 支 出 金	118,178,625	21.1	-	-	都 市 計 画 税	15,741,026	7.7	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	13.04.01	7,900
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	29,832	0.0	29,832	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.08.01	10,070
都 道 府 県 支 出 金	20,674,556	3.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	24.08.01	8,835
財 産 収 入	8,283,295	1.5	219,775	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	52	24.08.01	8,170
寄 附 金	380,072	0.1	-	-	合 計	204,132,746	100.0	3,277,310	-	伝 染 病	×	そ の 他				
繰 上 金	4,162,790	0.7	-	-												
繰 越 金	6,796,947	1.2	-	-												
諸 収 入	47,388,834	8.5	119,807	0.0												
地 方 債	68,617,134	12.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	35,427,700	6.3	-	-												
歳 入 合 計	559,781,283	100.0	249,849,153	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				平 成 26年 度(千 円)		平 成 25年 度(千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	160,182,700	157,363,488			
人 件 費	82,034,058	14.8	71,449,822	68,653,137	24.1	議 会 費	1,571,179	0.3	21,533	1,571,177	基 準 財 政 需 要 額	192,322,763	191,676,006			
うち職員給	54,883,916	9.9	48,047,893	-	-	総 務 費	28,935,437	5.2	122,442	22,200,184	標 準 税 収 入 額 等	208,418,325	205,381,873			
扶 助 費	154,473,196	27.9	44,102,414	43,853,004	15.4	民 生 費	193,898,165	35.0	3,658,885	97,597,006	標 準 財 政 規 模	276,896,109	277,137,132			
債 費	70,152,511	12.7	64,638,510	64,612,045	22.6	衛 生 費	70,416,179	12.7	3,126,287	29,530,717	財 政 力 指 数	0.82	0.81			
内 訳	元利償還金	元 金	55,911,850	10.1	51,409,793	51,388,081	18.0	-	-	633,819	実 質 収 支 比 率(%)	0.9	0.8			
元 利 子	14,199,056	2.6	13,187,112	13,182,359	4.6	労 働 費	1,514,651	0.3	-	3,573,855	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.7	20.0			
一 時 借 入 金 利 子	41,605	0.0	41,605	41,605	0.0	農 林 水 産 業 費	4,350,260	0.8	1,190,469	4,052,894	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	306,659,765	55.3	180,190,746	177,118,186	62.1	商 工 費	21,483,111	3.9	38,971	4,052,894	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.4	15.6			
物 件 費	59,346,091	10.7	47,386,524	45,155,819	15.8	土 木 費	89,259,620	16.1	33,885,859	40,954,162	来 年 負 担 比 率(%)	228.0	228.2			
維 持 補 修 費	4,355,799	0.8	3,321,337	2,914,105	1.0	消 防 費	14,451,171	2.6	1,519,854	11,872,780	積 立 金	財 調	11,209,877	11,477,483		
補 助 費 等	41,302,322	7.5	38,258,767	30,475,993	10.7	教 育 費	52,885,128	9.5	10,089,063	42,435,865	現 在 高	財 調	275,877	275,877		
うち一部事務組合負担金	264,346	0.0	264,346	264,346	0.1	災 害 復 旧 費	5,023,887	0.9	-	2,607,177	特 定 目 的	4,347,104	4,160,709			
繰 上 金	37,168,909	6.7	32,327,286	22,899,417	8.0	公 債 費	70,338,137	12.7	-	64,824,136	地 方 債 現 在 高	992,803,716	980,098,432			
積 立 金	1,588,669	0.3	1,169,999	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	25,976,477	27,854,093		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	45,028,120	8.1	7,630,157	15,177	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	554,126,925	100.0	53,653,363	321,853,772	そ の 他 実 質 的 な もの	58,834,375	56,818,245			
投 資 的 経 費	58,677,250	10.6	11,568,956	11,568,956	4.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	65,649,185	国会	実 質 収 支	-	積 立 金	財 調	11,209,877	11,477,483		
うち人件費	1,764,571	0.3	1,721,996	1,721,996	0.6	278,578,697千円	23,010,927	国民健康保険	再 差 引 収 支	-3,213,969	現 在 高	特 定 目 的	4,347,104	4,160,709		
内 訳	普通建設事業費	53,653,363	9.7	8,961,779	8,961,779	経 常 収 支 比 率	4,404,243	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	164,969	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入	25,976,477	27,854,093		
うち補助	27,682,738	5.0	1,054,315	1,054,315	0.4	97.7% (111.5%)	1,065,106	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	268,090	支 出 予 定 額	保 証 ・ 補 償	-	-		
うち単独	23,722,361	4.3	7,277,523	7,277,523	2.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	949,168	国民健康保険	保 険 税(料)収 入 額	94	支 出 予 定 額	そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
災害復旧事業費	5,023,887	0.9	2,607,177	2,607,177	0.9	歳 入 一 般 財 源 等	11,672,246	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	104	支 出 予 定 額	収 益 事 業 収 入	3,617,901	3,804,629		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	327,508,130千円	24,547,495	業 況	保 険 給 付 費	335	支 出 予 定 額	土 地 開 発 基 金 現 在 高	4,990,937	6,301,105		
歳 出 合 計	554,126,925	100.0	321,853,772	327,508,130千円	59.1						徴 収 率 (%)	合 計	99.2 97.0	99.2 96.8		
											現 年 計	市 町 村 民 税	99.0 96.0	98.9 95.7		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	239,973人 251,003人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	352.80 km ² 680人	27. 1. 1	235,624人	232,915人	区 分	22年国調	17年国調	34	2025	地方交付税種地	1-5	
					26. 1. 1	238,046人	235,408人	第1次	3,020 2.9	4,419 3.8	広島県	呉市			
								第2次	30,590 29.0	33,987 29.0					
								第3次	71,953 68.2	77,274 65.9					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	31,107,457	28.9	28,968,989	53.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	
地方交付金	621,202	0.6	621,202	1.1	普 通 税	28,956,353	93.1	381,153	旧 工 特 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
配当交付金	86,447	0.1	86,447	0.2	法 定 普 通 税	28,956,353	93.1	381,153	低 開 発 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
株式等譲渡所得割交付金	240,596	0.2	240,596	0.4	市 町 村 民 税	14,168,035	45.5	381,153	低 開 発 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
地方消費税交付金	129,783	0.1	129,783	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
地方消費税交付金	2,749,137	2.6	2,749,137	5.0	個人均等割	375,426	1.2	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
ゴルフ場利用税交付金	26,858	0.0	26,858	0.0	所得割	10,984,568	35.3	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	496,655	1.6	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
自動車取得税交付金	78,470	0.1	78,470	0.1	法人税割	2,311,386	7.4	381,153	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,911,932	41.5	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
地方特例交付金	123,084	0.1	123,084	0.2	うち純固定資産税	12,858,207	41.3	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
地方交付税	23,121,361	21.5	20,994,269	38.4	軽自動車税	417,819	1.3	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
内訳	20,994,269	19.5	20,994,269	38.4	市町村たばこ税	1,458,567	4.7	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
特別交付税	2,127,072	2.0	-	-	鉱産税	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
(一般財源計)	58,284,395	54.1	54,018,835	98.9	法定外普通税	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
交通安全対策特別交付金	30,460	0.0	30,460	0.1	目的税	2,151,104	6.9	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
分担金・負担金	1,136,174	1.1	-	-	法定目的税	2,151,104	6.9	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
使用料	1,519,231	1.4	73,651	0.1	入湯税	12,636	0.0	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
手数料	887,869	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
国庫支出金	14,595,165	13.6	-	-	都市計画税	2,138,468	6.9	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	129,869	0.1	129,869	0.2	水利地益税等	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
都道府県支出金	5,680,932	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
財産収入	542,555	0.5	282,926	0.5	旧法による税	-	-	-	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
寄附金	29,040	0.0	-	-	合計	31,107,457	100.0	381,153	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
繰入金	1,696,719	1.6	-	-					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
繰越金	2,680,385	2.5	-	-					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
諸収入	5,872,050	5.5	87,180	0.2					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
地方債	14,568,800	13.5	-	-					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
うち臨時財政対策債	4,655,800	4.3	-	-					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
歳入合計	107,653,644	100.0	54,622,921	100.0					旧 産 炭 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 ×
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	19,492,251	18.4	18,162,368	17,377,183	29.3	議 会 費	604,213	0.6	3,210	603,902	基準財政収入額	25,492,050	25,014,545		
うち職員給	11,946,295	11.3	11,018,091	-	-	議 務 費	14,948,172	14.1	5,011,455	9,936,717	基準財政需要額	42,067,801	41,168,338		
扶助費	22,558,396	21.3	6,729,440	6,709,276	11.3	民 生 費	34,683,228	32.7	418,829	16,422,442	標準税収入額等	32,721,473	32,309,128		
公債	15,630,197	14.7	15,009,393	14,457,093	24.4	衛 生 費	10,064,695	9.5	3,169,194	5,938,797	標準財政規模	58,371,633	58,492,536		
内訳						労 働 費	602,854	0.6	-	84,462	財政力指数	0.61	0.60		
元利償還金	14,006,597	13.2	13,451,504	12,899,204	21.8	農 林 水 産 業 費	1,603,206	1.5	439,603	1,228,165	実質収支比率(%)	2.5	4.0		
元金	1,623,600	1.5	1,557,889	1,557,889	2.6	商 工 費	5,061,822	4.8	247,879	931,226	公債費負担比率(%)	22.0	21.5		
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	9,753,835	9.2	3,586,038	6,135,701	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	4,183,429	3.9	839,840	3,359,190	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	57,680,844	54.4	39,901,201	38,543,552	65.0	教 育 費	7,857,045	7.4	1,557,654	6,256,091	実質公債費比率(%)	12.2	12.7		
物件費	10,381,880	9.8	7,976,000	7,309,373	12.3	災 害 復 旧 費	5,066	0.0	-	-	将来負担比率(%)	105.4	113.5		
維持補修費	971,032	0.9	841,423	841,423	1.4	公 債 費	15,630,197	14.7	-	15,009,393	積立金	7,812,631	7,677,209		
補助費等	5,323,890	5.0	4,806,425	3,525,163	5.9	諸 支 出 費	1,006,995	0.9	1,006,995	1,003,521	現在高	1,075,910	1,225,872		
うち一部事務組合負担金	11,147	0.0	11,147	11,140	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	5,836,974	6,245,482		
繰出金	9,286,897	8.8	8,100,398	7,034,395	11.9	歳 出 合 計	106,004,757	100.0	16,280,697	66,528,583	地方債現在高	130,282,391	129,720,188		
積立金	1,268,671	1.2	1,240,583	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	20,533,200	29,041,343		
投資・出資金・貸付金	4,805,780	4.5	181,232	63,953	0.1	合 計	11,858,576	11.2	997,708	997,708	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	2,452,427	2.1	747,594	747,594	保証・補償	-	-		
投資的経費	16,285,763	15.4	3,481,321	3,481,321	5.9	宅 地 造 成	530,469	0.5	33,311	33,311	その他	18,538,738	20,170,114		
うち人件費	482,183	0.5	480,543	480,543	0.8	病 院	233,596	0.2	51,731	51,731	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	16,280,697	15.4	3,481,321	3,481,321	5.9	簡 易 水 道	81,273	0.1	99	99	土地開発基金現在高	1,004,937	1,004,193		
うち補助	6,701,096	6.3	441,737	441,737	0.8	国民健康保険	1,482,476	1.4	107	107	徴収率(%)	99.3	97.1		
うち単独	9,337,083	8.8	3,019,844	3,019,844	5.1	その他	7,078,335	6.6	372	372	現・計	99.3	97.3		
災害復旧事業費	5,066	0.0	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	68,177,470千円	63.7	-	-	合計	99.2	96.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.7% (104.9%)	-	-	-	市町村民税				

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	28,644人 30,657人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	118.23 km ² 242人	27. 1. 1	27,783人	27,623人	区分	22年国調	17年国調	34	2033	地方交付税種地	1-2	
					26. 1. 1	28,250人	28,070人	第1次	770 6.3	1,149 8.0					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,705 30.1	4,427 30.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		12,214,646	12,653,856	
地方譲与税	3,794,917	31.1	3,794,917	59.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		157,785	200,192	
地方交付金	122,335	1.0	122,335	1.9	普通税	3,777,077	99.5	21,227	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		36,512	24,928	
配当交付金	8,174	0.1	8,174	0.1	法定普通税	3,777,077	99.5	21,227	低開発	×	実質収支		121,273	175,264	
株式等譲渡所得割交付金	22,741	0.2	22,741	0.4	市町村民税	1,295,485	34.1	21,227	旧産炭	×	単年度収支		-53,991	-898	
地方消費税交付金	12,265	0.1	12,265	0.2	内 個人均等割	45,498	1.2	-	山振	×	積立金		3,500	6,627	
地方消費税交付金	313,986	2.6	313,986	4.9	所得割	1,040,380	27.4	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	24,143	0.2	24,143	0.4	法人均等割	79,210	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		100,000	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	130,397	3.4	21,227	近畿	×	実質単年度収支		-150,491	5,729	
自動車取得税交付金	13,063	0.1	13,063	0.2	固定資産税	2,235,095	58.9	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,225,233	58.6	-	財政健全化等	×	一般職員		226	736,082	3,257
地方特例交付金	9,549	0.1	9,549	0.1	軽自動車税	66,056	1.7	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	2,572,473	21.1	2,094,544	32.6	市町村たばこ税	180,441	4.8	-	財源超過	×	うち技能労務員		11	41,613	3,783
内 普通交付税	2,094,544	17.1	2,094,544	32.6	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員		4	12,344	3,086
内 特別交付税	477,926	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員等		-	-	-
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	6,893,646	56.4	6,415,717	99.8	目的税	17,840	0.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,150	
交通安全対策特別交付金	2,713	0.0	2,713	0.0	法定目的税	17,840	0.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,650	
分担金・負担金	174,262	1.4	-	-	入湯税	17,840	0.5	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,100	
使用料	205,890	1.7	8,396	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	13.04.01	4,400	
手数料	17,166	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	13.04.01	3,950	
国庫支出金	1,676,365	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	13.04.01	3,550	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
都道府県支出金	1,028,397	8.4	-	-	合 計	3,794,917	100.0	21,227	ラスパイレス指数				103.1		
財産収入	70,250	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
寄附金	6,155	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,368,286	3,420,843			
繰入金	240,673	2.0	-	-	議会費	156,681	1.3	-	-	基準財政需要額	5,462,830	5,444,530			
繰越金	200,192	1.6	-	-	民生費	4,781,093	39.7	130,713	156,681	標準財政収入額等	4,341,216	4,428,584			
諸地方債	460,550	3.8	-	-	衛生費	861,914	7.1	16,555	1,095,470	標準財政規模	7,072,147	7,080,715			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	65,817	0.5	-	2,496,688	財政力指数	0.62	0.62			
うち臨時財政対策債	636,387	5.2	-	-	農林水産業費	243,898	2.0	90,139	808,325	実質収支比率(%)	1.7	2.5			
歳入合計	12,214,646	100.0	6,426,826	100.0	商工費	474,212	3.9	-	808,325	公債費負担比率(%)	12.0	11.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	2,216,153	18.4	2,002,919	1,987,628	28.1	議会費	156,681	1.3	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
うち職員給料	1,322,472	11.0	1,181,193	-	-	総務費	1,296,237	10.8	-	156,681	実質公債費比率(%)	7.5	8.1	-	
扶助費	2,357,182	19.6	642,071	635,595	9.0	民生費	4,781,093	39.7	130,713	1,095,470	将来負担比率(%)	36.9	32.6	-	
公債	981,831	8.1	948,771	948,771	13.4	衛生費	861,914	7.1	16,555	808,325	積立金	1,894,792	1,991,292		
内 元利償還金	846,169	7.0	813,490	813,490	11.5	労働費	65,817	0.5	-	28,707	現在高	57,844	63,485		
内 一時借入金	132,265	1.1	131,884	131,884	1.9	農林水産業費	243,898	2.0	90,139	131,248	地方債現在高	11,185,395	10,793,177		
(義務的経費計)	5,555,166	46.1	3,593,761	3,571,994	50.6	商工費	474,212	3.9	-	69,020	(債務負担行為額)	1,162,519	517,548		
物件費	1,632,276	13.5	1,289,613	1,049,155	14.9	土木費	1,238,240	10.3	487,695	672,620	物件等購入	-	-		
維持補修費	193,643	1.6	141,628	141,628	2.0	消防費	494,336	4.1	36,587	458,536	保証・補償	-	-		
補助費等	1,383,065	11.5	1,199,859	979,676	13.9	教育費	1,427,290	11.8	572,153	866,620	その他	928,378	196,023		
うち一部事務組合負担金	419,408	3.5	419,408	411,336	5.8	災害復旧費	35,312	0.3	-	19,116	収益事業収入	-	-		
繰出金	1,534,148	12.7	1,359,170	1,190,241	16.9	公債	981,831	8.1	-	948,771	土地開発基金現在高	434,358	434,358		
積立金	26,249	0.2	5,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.6	93.0		
投資・出資金・貸付金	363,160	3.0	120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	98.5	93.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,056,861	100.0	1,333,842	7,751,802	合計	98.5	91.9		
投資的経費	1,369,154	11.4	162,650	162,650	11.4	経常経費充当一般財源等計	6,932,694千円			9,269	合計	98.5	92.7		
うち人件費	65,117	0.5	60,517	60,517	0.5	経常収支比率	98.2% (107.9%)			-20,101	市町村民税	98.5	93.5		
内 普通建設事業費	1,333,842	11.1	143,534	143,534	11.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				4,585	純固定資産税	98.4	91.7		
内 うち補助	969,467	8.0	64,461	64,461	8.0	歳入一般財源等	7,909,587千円			7,324					
内 うち単独	302,768	2.5	77,958	77,958	2.5	公営事業等への繰出				95					
内 災害復旧事業費	35,312	0.3	19,116	19,116	0.3	下水道	290,291			110					
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	20,494			351					
歳出合計	12,056,861	100.0	7,751,802	7,909,587千円		工業用水道	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	145,202人 150,225人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	285.09 km ² 509人	27. 1. 1	143,516人	141,816人	区 分	22年国調	17年国調	34	2050	地方交付税種地	1 - 4							
					26. 1. 1	144,935人	143,409人	第1次	3,714 5.8	5,587 7.9											
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	21,308 33.1	23,274 32.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		62,290,860	59,797,682							
地 方 税	18,361,672	29.5	17,137,994	51.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 出 総 額		61,032,157	58,480,177							
地 方 譲 与 税	425,243	0.7	425,243	1.3	普 通 税	17,137,994	93.3	393,986	旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		1,258,703	1,317,505						
利 子 割 交 付 金	46,830	0.1	46,830	0.1	法 定 普 通 税	17,137,994	93.3	393,986	旧 工 特			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		439,012	360,827						
配 当 割 交 付 金	130,108	0.2	130,108	0.4	市 町 村 民 税	7,797,596	42.5	393,986	低 開 発 ×			実 質 収 支		819,691	956,678						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,133	0.1	70,133	0.2	内 訳	個人均等割	224,465	1.2	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		-136,987	749,641					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,649,084	2.6	1,649,084	5.0	所 得 割	5,900,058	32.1	-	-	山 振 ×			積 立 金		482,986	181,358					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,017	0.0	13,017	0.0	法 人 均 等 割	356,801	1.9	-	-	過 疎 ×			繰 上 償 還 金		-	13,943					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,316,272	7.2	393,986	-	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額		19,630	28,800					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,171	0.1	59,171	0.2	固 定 資 産 税	8,084,424	44.0	-	-	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支		326,369	916,142					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,070,531	44.0	-	-	中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金	61,709	0.1	61,709	0.2	軽自動車税	361,480	2.0	-	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		1,057	3,617,054	3,422				
地 方 交 付 税	15,334,834	24.6	13,545,633	40.8	市町村たばこ税	894,494	4.9	-	-	指 数 表 選 定 ×			うち消防職員		208	662,688	3,186				
内 訳	13,545,633	21.7	13,545,633	40.8	法定外普通税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×			うち技能労務員		121	426,041	3,521				
普 通 交 付 税	1,789,187	2.9	-	-	目的税	1,223,678	6.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			教育公務員		53	166,043	3,133				
特 別 交 付 税	14	0.0	-	-	法定目的税	1,223,678	6.7	-	-	特 別 職 等			臨時職員		-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 訳	入湯税	-	-	-	定 数			合計		1,110	3,783,097	3,408				
(一 般 財 源 計)	36,151,801	58.0	33,138,922	99.8	事業所税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日			一人当たり平均給料		-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,776	0.0	18,776	0.1	都市計画税	1,223,678	6.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,648
分 担 金 ・ 負 担 金	872,826	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,254				
使 用 料	1,144,129	1.8	54,353	0.2	旧法による税	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,392				
手 数 料	446,064	0.7	-	-	合 計	18,361,672	100.0	393,986	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,200				
国 庫 支 出 金	8,013,875	12.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	4,800				
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	議 会 費	444,641	0.7	-	444,640	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 議 員	27	21.04.01	4,500				
都 道 府 県 支 出 金	3,874,550	6.2	-	-	議 務 費	6,627,256	10.9	171,869	5,882,083	伝 染 病	×	その他	×	そ の 他	-	-	-				
財 産 収 入	82,255	0.1	-	-	民 生 費	21,336,010	35.0	470,768	10,862,005	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
寄 附 金	277,691	0.4	-	-	衛 生 費	4,622,003	7.6	106,487	3,983,919	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,200				
繰 上 金	275,392	0.4	-	-	農 林 水 産 業 費	375,983	0.6	9,126	68,463	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	4,800				
繰 越 金	1,317,505	2.1	-	-	商 工 費	2,036,798	3.3	13,304	801,686	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 議 員	27	21.04.01	4,500				
諸 収 入	1,995,996	3.2	8,673	0.0	土 木 費	5,414,909	8.9	2,835,340	2,979,137	事 務 機 共 同	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	4,800				
地 方 債	7,820,000	12.6	-	-	消 防 費	2,833,335	4.6	778,509	2,041,499	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 議 員	27	21.04.01	4,500				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	教 育 費	8,797,984	14.4	4,764,002	4,234,045	伝 染 病	×	その他	×	そ の 他	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,950,600	4.7	-	-	災 害 復 旧 費	31,809	0.1	-	17,727	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
歳 入 合 計	62,290,860	100.0	33,220,724	100.0	公 債 費	7,566,669	12.4	-	7,373,148	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,200				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
人 件 費	10,435,812	17.1	9,636,244	9,415,901	26.0	議 会 費	444,641	0.7	-	444,640	基 準 財 政 収 入 額	15,147,564	15,272,197								
うち職員給	6,891,555	11.3	6,304,852	-	-	議 務 費	6,627,256	10.9	171,869	5,882,083	基 準 財 政 需 要 額	25,879,340	25,477,021								
扶 助 費	12,096,771	19.8	3,538,814	3,535,790	9.8	民 生 費	21,336,010	35.0	470,768	10,862,005	標 準 税 収 入 額 等	19,469,358	19,789,728								
債 費	7,566,669	12.4	7,373,148	7,373,148	20.4	衛 生 費	4,622,003	7.6	106,487	3,983,919	標 準 財 政 規 模	35,965,614	36,194,024								
内 訳	元利償還金	6,635,286	10.9	6,477,482	6,477,482	17.9	農 林 水 産 業 費	375,983	0.6	9,126	68,463	財 政 力 指 数	0.60	0.60							
元 子 利 子	929,367	1.5	893,650	893,650	2.5	農 林 水 産 業 費	937,022	1.5	373,905	674,839	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	2.6								
一 時 借 入 金 利 子	2,016	0.0	2,016	2,016	0.0	農 林 水 産 業 費	937,022	1.5	373,905	674,839	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	18.6								
(義 務 的 経 費 計)	30,099,252	49.3	20,548,206	20,324,839	56.2	商 工 費	2,036,798	3.3	13,304	801,686	健 全 化 判 断 比 率	-	-								
物 件 費	7,041,024	11.5	5,678,128	4,990,520	13.8	土 木 費	5,414,909	8.9	2,835,340	2,979,137	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	904,467	1.5	583,853	583,853	1.6	消 防 費	2,833,335	4.6	778,509	2,041,499	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	9.0								
補 助 費 等	3,717,923	6.1	3,362,899	2,338,783	6.5	教 育 費	8,797,984	14.4	4,764,002	4,234,045	将 来 負 担 比 率 (%)	50.2	58.6								
うち一部事務組合負担金	41,568	0.1	41,568	41,563	0.1	災 害 復 旧 費	31,809	0.1	-	17,727	積 立 金	4,711,116	4,247,760								
繰 上 金	6,646,230	10.9	5,830,267	5,521,011	15.3	公 債 費	7,566,669	12.4	-	7,373,148	財 調 減 債	1,453,575	1,351,458								
積 立 金	1,383,083	2.3	1,100,000	-	-	諸 支 出 費	7,738	0.0	-	7,738	特 定 目 的	4,704,617	4,145,885								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,685,059	2.8	40,800	40,800	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	69,138,647	67,953,933								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	61,032,157	100.0	9,523,310	39,370,929	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,392,442	2,428,463								
投 資 的 経 費	9,555,119	15.7	2,226,776	2,226,776	2.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	7,702,918	12.6	7,702,918	7,702,918	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,453,575	1,351,458								
うち人件費	199,582	0.3	192,598	192,598	0.3	合 計	7,702,918	12.6	7,702,918	7,702,918	地 方 債 現 在 高	69,138,647	67,953,933								
内 訳	普通建設事業費	9,523,310	15.6	2,209,049	2,209,049	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,702,918	12.6	7,702,918	7,702,918	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,392,442	2,428,463								
うち補助	3,531,139	5.8	205,002	205,002	2.7	経 常 収 支 比 率	93.4%	(101.7%)	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,453,575	1,351,458								
うち単独	5,824,482	9.5	1,904,405	1,904,405	24.7	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	69,138,647	67,953,933								
災害復旧事業費	31,809	0.1	17,727	17,																	

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	461,357人 459,087人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
					27. 1. 1	472,354人	465,822人	区 分	22年国調	17年国調	34	2076			
					26. 1. 1	472,839人	466,604人	第1次	3,487 1.8	4,183 1.9	広島県	福山市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	64,573 32.9	73,975 33.2	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	128,374 65.4	140,202 63.0	収入総額 173,400,963 170,484,625			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	72,925,230	42.1	67,763,931	72.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収入総額 173,400,963 170,484,625						
地方譲与税	1,526,129	0.9	1,526,129	1.6	普 通 税	64,286,130	88.2	887,716	歳入総額 173,400,963 170,484,625						
地子割交付金	159,099	0.1	159,099	0.2	法 定 普 通 税	64,286,130	88.2	887,716	歳出総額 168,699,163 167,051,691						
配当割交付金	445,270	0.3	445,270	0.5	市 町 村 民 税	28,627,215	39.3	887,716	歳入歳出差引 4,701,800 3,432,934						
株式等譲渡所得割交付金	240,732	0.1	240,732	0.3	内 訳	個人均等割	748,677	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源 580,811 420,802					
地方消費税交付金	5,401,801	3.1	5,401,801	5.8	所得割	21,179,497	29.0	-	実質収支 4,120,989 3,012,132						
ゴルフ場利用税交付金	53,066	0.0	53,066	0.1	法人均等割	1,249,377	1.7	-	単年度収支 1,108,857 -441,516						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,449,664	7.5	887,716	積立金 1,486,363 1,705,192						
自動車取得税交付金	172,769	0.1	172,769	0.2	固定資産税	31,082,995	42.6	-	繰上償還金 1,001,790 1,007,708						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,030,260	42.6	-	積立金取崩し額 3,000,000 -						
地方特例交付金	275,446	0.2	275,446	0.3	軽自動車税	1,030,128	1.4	-	実質単年度収支 597,010 2,271,384						
地方交付税	18,499,882	10.7	17,455,438	18.6	市町村たばこ税	3,545,192	4.9	-	区 分						
内 訳	普通交付税	17,455,438	10.1	17,455,438	18.6	鉦産税	-	-	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
	特別交付税	1,044,405	0.6	-	-	特別土地保有税	600	0.0	歳入総額 173,400,963 170,484,625						
	震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	歳出総額 168,699,163 167,051,691						
(一般財源計)	99,699,424	57.5	93,493,681	99.6	法定外目的税	8,639,100	11.8	-	歳入歳出差引 4,701,800 3,432,934						
交通安全対策特別交付金	82,645	0.0	82,645	0.1	法定目的税	8,639,100	11.8	-	翌年度に繰越すべき財源 580,811 420,802						
分担金・負担金	2,134,893	1.2	-	-	入湯税	24,766	0.0	-	実質収支 4,120,989 3,012,132						
使用料	3,708,725	2.1	131,606	0.1	事業所税	3,453,035	4.7	-	単年度収支 1,108,857 -441,516						
手数料	1,106,681	0.6	-	-	都市計画税	5,161,299	7.1	-	積立金 1,486,363 1,705,192						
国庫支出金	27,168,479	15.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金 1,001,790 1,007,708						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	積立金取崩し額 3,000,000 -						
都道府県支出金	8,781,847	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	実質単年度収支 597,010 2,271,384						
財産収入	760,656	0.4	174,885	0.2	合 計	72,925,230	100.0	887,716	区 分						
寄附金	151,439	0.1	-	-	合 計	72,925,230	100.0	887,716	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
繰入金	3,107,372	1.8	-	-	合 計	72,925,230	100.0	887,716	歳入総額 173,400,963 170,484,625						
繰越金	3,432,934	2.0	-	-	合 計	72,925,230	100.0	887,716	歳出総額 168,699,163 167,051,691						
諸収入	8,923,068	5.1	8,898	0.0	合 計	72,925,230	100.0	887,716	歳入歳出差引 4,701,800 3,432,934						
地方債	14,342,800	8.3	-	-	合 計	72,925,230	100.0	887,716	翌年度に繰越すべき財源 580,811 420,802						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	72,925,230	100.0	887,716	実質収支 4,120,989 3,012,132						
うち臨時財政対策債	8,800,000	5.1	-	-	合 計	72,925,230	100.0	887,716	単年度収支 1,108,857 -441,516						
歳入合計	173,400,963	100.0	93,891,715	100.0	合 計	72,925,230	100.0	887,716	積立金 1,486,363 1,705,192						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	57,614,102	57,090,467		
人 件 費	27,337,279	16.2	24,349,285	23,214,779	22.6	議 会 費	840,791	0.5	-	840,791	基準財政需要額	71,566,901	70,402,247		
うち職員給	16,311,763	9.7	13,729,910	-	-	総 務 費	18,781,605	11.1	1,196,094	16,737,616	標準税収入額等	74,582,660	74,289,403		
扶助費	44,382,953	26.3	13,127,533	12,927,711	12.6	民 生 費	68,372,165	40.5	1,050,276	32,132,624	標準財政規模	101,407,639	100,973,512		
公債	20,222,654	12.0	19,872,196	18,871,330	18.4	衛 生 費	12,890,045	7.6	728,852	11,329,376	財政力指数	0.81	0.80		
内 訳	元利償還金	18,300,537	10.8	18,007,403	17,006,537	16.6	農 業 費	789,985	0.5	-	160,155	実質収支比率(%)	4.1	3.0	
	元金	1,922,055	1.1	1,864,731	1,864,731	1.8	労 働 費	2,073,958	1.2	903,565	1,472,740	公債費負担比率(%)	17.1	17.6	
	利息	62	0.0	62	62	0.0	農 林 水 産 業 費	6,974,321	4.1	80,275	1,102,301	健全化判断比率	-	-	
	一時借入金	62	0.0	62	62	0.0	商 工 費	16,412,913	9.7	5,238,128	9,946,863	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	91,942,886	54.5	57,349,014	55,013,820	53.6	土 木 費	5,246,260	3.1	69,652	5,085,740	実質公債費比率(%)	5.7	6.4		
物件費	18,962,785	11.2	15,666,280	12,902,682	12.6	消 防 費	15,958,405	9.5	2,716,118	12,565,911	将来負担比率(%)	7.6	22.7		
維持補修費	1,508,392	0.9	1,130,107	1,130,107	1.1	教 育 費	43,152	0.0	-	-	積立金	14,294,198	15,807,835		
補助費等	15,487,697	9.2	14,800,500	10,048,437	9.8	災 害 復 旧 費	20,222,654	12.0	-	19,872,196	現在高	3,468,348	3,466,088		
うち一部事務組合負担金	4,676,823	2.8	4,676,823	4,480,081	4.4	公 債 費	92,909	0.1	92,909	92,909	特定目的	11,404,533	7,261,200		
繰出金	14,111,372	8.4	12,065,486	11,095,531	10.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	151,143,275	155,101,012		
積立金	5,739,328	3.4	5,602,661	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	1,230,707	1,099,860		
投資・出資金・貸付金	8,827,682	5.2	744,637	674,856	0.7	歳 出 合 計	168,699,163	100.0	12,075,869	111,339,222	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	21,398,093	国会 計	1,203,069	1,203,069	収益事業収入	-	-		
投資的経費	12,119,021	7.2	3,980,537	90,865,433千円	88.5% (96.8%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	5,563,166	国民 健 康 保 険 事 業 況	233,300	233,300	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	486,554	0.3	451,115	経 常 収 支 比 率	88.5% (96.8%)	病 院 上 水 道 と 畜 場	1,611,903	被 保 険 者 数 (人)	65,479	65,479	徴収率(%)	99.2	96.8		
内 訳	普通建設事業費	12,075,869	7.2	3,980,537	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	と畜場	216,108	被 保 険 者 1 人 当 り	109,066	109,066	現 計	98.9	95.6		
	うち補助	4,106,671	2.4	369,437	歳入一般財源等	国民健康保険	3,313,510	保 険 給 付 費	91	91	合 計	99.3	97.2		
	うち単独	7,674,944	4.5	3,570,851	115,920,335千円	繰上充用金	10,635,706	10,635,706	300	300	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	96.3		
	災害復旧事業費	43,152	0.0	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	合計	98.7	94.9		
	失業対策事業費	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	合計	99.2	96.8		
歳 出 合 計	168,699,163	100.0	111,339,222	115,920,335千円	111,339,222	繰上充用金	-	-	-	-	合計	99.2	96.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	42,563人 45,188人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	195.75 km ² 217人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	34	2084	地方交付税種地	1-3			
								27. 1. 1	41,747人	41,363人	区分					22年国調	17年国調	第1次
		26. 1. 1	増減率	-1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	第2次	7,075 38.4	9,055 41.8	第3次	10,641 57.8	11,548 53.4	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
								歳入の状況(単位千円・%)	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額	20,781,140
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額	20,781,140	19,946,763	歳入歳出差引	715,349	762,411				
地方譲与税	5,277,454	25.4	4,880,143	43.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	278,568	80,218					
地方譲与税	146,886	0.7	146,886	1.3	普通税	4,878,889	92.4	67,639	旧工特	×	実質収支	436,781	682,193					
配当交付金	11,781	0.1	11,781	0.1	法定普通税	4,878,889	92.4	67,639	旧産炭	×	単年度収支	-245,412	234,961					
配当交付金	32,880	0.2	32,880	0.3	市町村民税	2,126,665	40.3	67,639	山振	×	積立金	2,457	2,412					
株式等譲渡所得割交付金	17,755	0.1	17,755	0.2	内 個人均等割	68,323	1.3	-	過疎	×	繰上償還金	-	-					
地方消費税交付金	524,838	2.5	524,838	4.7	内 所得割	1,525,743	28.9	-	首都	×	積立金取崩し額	30,046	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	117,658	2.2	-	近畿	×	実質単年度収支	-273,001	237,373					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	414,941	7.9	67,639	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	20,947	0.1	20,947	0.2	固定資産税	2,368,480	44.9	-	財政健全化等	×	一般職員	307	989,154	3,222				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,317,197	43.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	14,072	0.1	14,072	0.1	軽自動車税	111,133	2.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	19	67,602	3,558				
地方交付税	6,307,401	30.4	5,441,978	49.0	市町村たばこ税	272,611	5.2	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	5	18,835	3,767				
内 普通交付税	5,441,978	26.2	5,441,978	49.0	鉦産税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-				
内 特別交付税	865,418	4.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数	×	等	312	1,007,989	3,231				
内 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	等	-	-	-				
(一般財源計)	12,354,014	59.4	11,091,280	99.8	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×	等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	5,633	0.0	5,633	0.1	目的税	398,565	7.6	-	ラスパイレス指数	×	等	95.6	-	-				
分担金・負担金	361,172	1.7	-	-	法定目的税	398,565	7.6	-	議員公務災害	×	等	1	26.05.17	4,400				
使用料	276,002	1.3	11,990	0.1	入湯税	1,254	0.0	-	非常勤公務災害	×	等	1	27.04.01	6,221				
手数料	103,056	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	等	1	27.04.01	5,896				
国庫支出金	3,186,682	15.3	-	-	都市計画税	397,311	7.5	-	事務機共同	×	等	1	13.06.01	4,770				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	等	1	13.06.01	4,330				
都道府県支出金	1,178,112	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	等	18	13.06.01	4,000				
財産収入	20,117	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	等	-	-	-				
寄附金	175	0.0	-	-	合計	5,277,454	100.0	67,639	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	4,261,727	4,358,861				
繰入金	102,650	0.5	-	-	区内	1,254	0.0	-	基準財政需要額	9,142,878	8,952,005	標準財政収入額等	5,461,147	5,622,908				
繰越金	420,411	2.0	-	-	区内	397,311	7.5	-	標準財政規模	11,806,998	11,830,409	財政力指数	0.48	0.48				
諸収入	671,116	3.2	960	0.0	区内	-	-	-	実質収支比率(%)	3.7	5.8	公債費負担比率(%)	19.3	19.8				
地方債	2,102,000	10.1	-	-	区内	-	-	-	健全化判断比率	12.0	13.1	将来負担比率(%)	110.7	115.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	積立金	2,434,966	2,120,555	現在高	2,539	2,538				
うち臨時財政対策債	903,800	4.3	-	-	区内	-	-	-	地方債現在高	24,017,619	24,405,284	（支出予定額）	3,284,191	66,820				
歳入合計	20,781,140	100.0	11,109,863	100.0	区内	-	-	-	（債務負担行為額）	1,522,163	2,037,277	徴収率(%)	92	92				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	合計	98.8	93.0				
人件費	3,189,447	15.9	2,848,072	2,655,971	22.1	議会費	221,556	1.1	-	221,554	29,802	98.8	93.2					
うち職員給	1,898,443	9.5	1,644,143	-	-	総務費	1,932,069	9.6	145,033	1,477,094	-24,487	98.8	92.8					
扶助費	3,657,530	18.2	1,121,726	1,090,897	9.1	民生費	6,561,800	32.7	15,265	3,585,869	5,781	98.6	92.8					
債費	2,801,006	14.0	2,676,839	2,676,839	22.3	衛生費	3,137,665	15.6	1,358,161	1,791,848	9,442	98.6	92.8					
内 元利償還金	2,489,665	12.4	2,365,652	2,365,652	19.7	労働費	47,661	0.2	-	17,335	92	98.6	92.0					
内 元金	311,300	1.6	311,146	311,146	2.6	農林水産業費	280,972	1.4	62,978	167,107	92	98.6	92.0					
内 利子	41	0.0	41	41	0.0	商工費	546,763	2.7	8,429	126,471	92	98.6	92.0					
(義務的経費計)	9,647,983	48.1	6,646,637	6,423,707	53.5	土木費	2,309,266	11.5	1,200,215	1,173,128	92	98.6	92.0					
物件費	2,385,971	11.9	1,866,340	1,752,255	14.6	消防費	635,783	3.2	21,612	608,826	92	98.6	92.0					
維持補修費	152,479	0.8	93,971	93,971	0.8	教育費	1,555,131	7.8	285,602	1,285,611	92	98.6	92.0					
補助費等	1,979,652	9.9	1,775,366	998,742	8.3	災害復旧費	36,119	0.2	-	12,500	92	98.6	92.0					
うち一部事務組合負担金	537,115	2.7	537,115	537,115	4.5	公債費	2,801,006	14.0	-	2,676,839	92	98.6	92.0					
繰出金	2,238,813	11.2	2,016,969	1,980,435	16.5	諸支出費	-	-	-	-	92	98.6	92.0					
積立金	11,511	0.1	8,925	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	92	98.6	92.0					
投資・出資金・貸付金	515,968	2.6	75,116	-	-	歳出合計	20,065,791	100.0	3,097,295	13,144,182	92	98.6	92.0					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,438,384	国会	実質収支	29,802	92	98.6	92.7					
投資的経費	3,133,414	15.6	660,858	11,249,110千円	93.6%	経常収支比率	538,451	国民健康	再差引収支	-24,487	92	98.6	92.8					
うち人件費	46,541	0.2	43,361	93.6% (101.3%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	119,490	国民健康	加入世帯数(世帯)	5,781	-	92	98.6	92.8					
内 普通建設事業費	3,097,295	15.4	648,358	93.6% (101.3%)	歳入一般財源等	62,152	国民健康	被保険者数(人)	9,442	-	92	98.6	92.8					
内 うち補助	2,101,270	10.5	36,347	93.6% (101.3%)	歳入一般財源等	17,929	国民健康	被保険者数(人)	9,442	-	92	98.6	92.8					
内 うち単独	980,196	4.9	596,431	93.6% (101.3%)	歳入一般財源等	276,082	国民健康	被保険者数(人)	9,442	-	92	98.6	92.8					
内 災害復旧事業費	36,119	0.2	12,500	93.6% (101.3%)	歳入一般財源等	1,424,280	国民健康	被保険者数(人)	9,442	-	92	98.6	92.8					
内 失業対策事業費	-	-	-	93.6% (101.3%)	歳入一般財源等	1,424,280	国民健康	被保険者数(人)	9,442	-	92	98.6	92.8					
歳出合計	20,065,791	100.0	13,144,182	93.6% (101.3%)	歳入一般財源等	1,424,280	国民健康	被保険者数(人)	9,442	-	92	98.6	92.8					
歳入合計	20,781,140	100.0	11,109,863	100.0	歳入一般財源等	13,859,531千円	歳入一般財源等	13,859,531千円	歳入一般財源等	13,859,531千円	歳入一般財源等	13,859,531千円	歳入一般財源等	13,859,531千円	歳入一般財源等	13,859,531千円	歳入一般財源等	13,859,531千円

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	56,605人 59,314人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 73人	778.14 km ²	27. 1. 1	55,302人	54,848人	区分	22年国調	17年国調	34	2092	地方交付税種地	1-2
					26. 1. 1	56,095人	55,646人	第1次	3,376 12.8	4,807 15.7	広島県	三次市		
								第2次	6,144 23.3	7,614 24.9				
								第3次	16,846 63.9	17,639 57.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	6,845,524	14.9	6,537,597	27.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	46,039,478	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方譲与税	417,836	0.9	417,836	1.8	普通税	6,532,892	95.4	56,474	旧工特	×	歳出総額	44,814,709	43,726,220	42,460,230
配子割交付金	15,781	0.0	15,781	0.1	法定普通税	6,532,892	95.4	56,474	低開発	×	歳入歳出差引	1,224,769	1,265,990	1,265,990
配当割交付金	44,156	0.1	44,156	0.2	市町村民税	2,724,988	39.8	56,474	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	254,410	373,372	373,372
株式等譲渡所得割交付金	23,870	0.1	23,870	0.1	内 個人均等割	92,368	1.3	-	山振	×	実質収支	970,359	892,618	892,618
地方消費税交付金	664,845	1.4	664,845	2.8	所得割	2,101,073	30.7	-	過疎	×	単年度収支	77,741	-145,283	-145,283
ゴルフ場利用税交付金	8,294	0.0	8,294	0.0	法人均等割	184,933	2.7	-	首都	×	積立金	19,439	260,777	260,777
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	346,614	5.1	56,474	近畿	×	繰上償還金	1,968,133	1,458,802	1,458,802
自動車取得税交付金	59,563	0.1	59,563	0.3	固定資産税	3,255,992	47.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,225,811	47.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	2,065,313	1,574,296	1,574,296
地方特例交付金	20,358	0.0	20,358	0.1	軽自動車税	158,283	2.3	-	指数表選定	×				
地方交付税	17,465,870	37.9	15,613,599	66.6	市町村たばこ税	393,629	5.8	-	財源超過	×				
内 普通交付税	15,613,599	33.9	15,613,599	66.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 特別交付税	1,852,259	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	480	1,659,360	3,457	3,457	
内 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	
(一般財源計)	25,566,097	55.5	23,405,899	99.9	目的税	312,632	4.6	-	うち技能労務員	24	88,536	3,689	3,689	
交通安全対策特別交付金	13,271	0.0	13,271	0.1	法定目的税	312,632	4.6	-	教育公務員	8	32,520	4,065	4,065	
分担金・負担金	166,287	0.4	-	-	内 入湯税	4,705	0.1	-	臨時職員等	-	-	-	-	
使用料	569,963	1.2	12,619	0.1	内 事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数	488	1,691,880	3,467	3,467	
手数料	77,995	0.2	-	-	都市計画税	307,927	4.5	-						
国庫支出金	4,428,921	9.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,271,769	4.9	-	-	合計	6,845,524	100.0	56,474						
財産収入	227,084	0.5	-	-										
寄附金	133,412	0.3	-	-										
繰入金	2,578,337	5.6	-	-										
繰越金	1,265,990	2.7	-	-										
諸収入	746,102	1.6	438	0.0										
地方債	7,994,250	17.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,459,250	3.2	-	-										
歳入合計	46,039,478	100.0	23,432,227	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,969,273	平成26年度(千円)	5,916,408
人件費	4,974,342	11.1	4,554,554	4,132,978	16.6	議会費	312,454	0.7	-	312,454	基準財政需要額	18,200,386	17,818,777	
うち職員給料	3,044,176	6.8	2,659,843	-	-	総務費	7,032,641	15.7	2,343,009	4,484,590	標準財政収入額等	7,587,984	7,585,703	
扶助費	4,149,975	9.3	1,405,235	1,402,746	5.6	民生費	9,426,221	21.0	92,377	5,644,057	標準財政規模	24,660,833	24,785,413	
公債費	8,479,697	18.9	8,313,114	6,344,981	25.5	衛生費	3,056,876	6.8	731,532	2,086,164	財政力指数	0.33	0.33	
内 元利償還金	8,030,976	17.9	7,864,393	5,896,260	23.7	労働費	198,151	0.4	-	28,151	実質収支比率(%)	3.9	3.6	
内 元金	448,039	1.0	448,039	448,039	1.8	農林水産業費	2,986,985	6.7	1,175,641	1,408,054	公債費負担比率(%)	27.8	28.2	
内 利子	682	0.0	682	682	0.0	農林水産費	978,618	2.2	31,293	518,272	健全化判断比率	-	-	
内 一時借入金	682	0.0	682	682	0.0	土木費	4,709,829	10.5	2,571,655	2,212,292	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	17,604,014	39.3	14,272,903	11,880,705	47.7	消防費	1,538,544	3.4	39,328	1,229,715	実質公債費比率(%)	11.3	12.6	
物件費	5,345,138	11.9	4,403,490	4,020,581	16.2	教育費	5,739,686	12.8	3,593,093	2,301,565	将来負担比率(%)	52.5	49.6	
維持補修費	607,204	1.4	411,867	411,867	1.7	災害復旧費	355,007	0.8	-	145,112	積立金	4,141,185	4,121,746	
補助費等	3,750,531	8.4	2,896,170	2,391,913	9.6	公債費	8,479,697	18.9	-	8,313,114	現在高	238	520,048	
うち一部事務組合負担金	1,239,269	2.8	1,009,534	949,124	3.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	10,383,299	10,924,176	
繰出金	4,436,997	9.9	4,138,048	3,921,038	15.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	54,344,187	54,380,913	
積立金	1,525,186	3.4	865,766	-	-	歳出合計	44,814,709	100.0	10,577,928	28,683,540	(債務負担行為額)	205,654	-	
投資・出資金・貸付金	612,704	1.4	94	-	-						物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	4,917,606	国会	70,786	70,786	保証・補償	-	-	
投資的経費	10,932,935	24.4	1,695,202	22,626,104千円	90.9%	下水道	1,536,344	国民健康保険	-251,392	-251,392	その他	2,131,505	427,750	
うち人件費	187,230	0.4	134,397	22,626,104千円	96.6%	簡易水道	388,315	健康保険	7,654	7,654	実質的なもの	-	-	
内 普通建設事業費	10,577,928	23.6	1,550,090	22,626,104千円	96.6%	病院	258,969	被保険者数(人)	11,976	11,976	収益事業収入	-	-	
内 うち補助	3,249,834	7.3	121,184	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	221,640	国民健康保険	373,167	373,167	土地開発基金現在高	658,062	657,524	
内 うち単独	7,215,563	16.1	1,382,869	歳入一般財源等		その他	2,139,171	国民健康保険	373,167	373,167	徴収率(%)	99.3	96.5	
内 災害復旧事業費	355,007	0.8	145,112	29,896,232千円				国民健康保険	373,167	373,167	現・計	99.2	96.2	
内 失業対策事業費	-	-	-	29,896,232千円				国民健康保険	373,167	373,167	年	99.4	96.5	
歳出合計	44,814,709	100.0	28,683,540	29,896,232千円				国民健康保険	373,167	373,167	合計	99.1	95.6	
								国民健康保険	373,167	373,167	市町村民税	99.2	96.2	
								国民健康保険	373,167	373,167	純固定資産税	99.4	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,244人 43,149人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	1246.49 km ² 32人	27. 1. 1	38,277人	37,943人	区分	22年国調	17年国調	34	2106	地方交付税種地	1-1			
					26. 1. 1	38,868人	38,598人	第1次	3,698 19.7	5,011 22.7	広島県	庄原市					
								第2次	4,151 22.1	5,090 23.1							
								第3次	10,918 58.2	11,910 54.0							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税					指定団体等								
地方譲与税	3,844,474	11.9	3,844,474	20.2	普通税	3,827,430	99.6	33,224	旧新産	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,600
地方交付金	407,421	1.3	407,421	2.1	法定普通税	3,827,430	99.6	33,224	旧工特	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000
配当交付金	9,486	0.0	9,486	0.0	市町村民税	1,572,604	40.9	33,224	低開発	×	退職手当	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,200
株式等譲渡所得割交付金	26,514	0.1	26,514	0.1	内 個人均等割	62,557	1.6	-	旧産炭	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	21.04.01	4,100
地方消費税交付金	14,326	0.0	14,326	0.1	内 所得割	1,219,752	31.7	-	山振	×	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	3,550
地方消費税交付金	458,740	1.4	458,740	2.4	内 法人均等割	86,620	2.3	-	過疎	×	老人福祉	中学校	×	議会議員	18	21.04.01	3,250
ゴルフ場利用税交付金	10,692	0.0	10,692	0.1	内 法人税割	203,675	5.3	33,224	首都	×	伝染病	その他					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,907,829	49.6	-	近畿	×							
自動車取得税交付金	58,045	0.2	58,045	0.3	うち純固定資産税	1,893,040	49.2	-	中部	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,676	3.0	-	財政健全化等	×							
地方特例交付金	7,580	0.0	7,580	0.0	市町村たばこ税	230,888	6.0	-	指数表選定	×							
地方交付税	16,013,583	49.5	14,165,385	74.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×							
内 普通交付税	14,165,385	43.8	14,165,385	74.3	目的税	17,044	0.4	-									
内 特別交付税	1,848,184	5.7	-	-	法定目的税	17,044	0.4	-									
内 震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	入湯税	17,044	0.4	-									
(一般財源計)	20,850,861	64.4	19,002,663	99.6	事業所税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	8,135	0.0	8,135	0.0	都市計画税	-	-	-									
分担金・負担金	117,813	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-									
使用料	460,794	1.4	43,427	0.2	法定外目的税	-	-	-									
手数料	116,084	0.4	9,438	0.0	旧法による税	-	-	-									
国庫支出金	2,869,255	8.9	-	-	合計	3,844,474	100.0	33,224									
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	17,044	0.4	-									
都道府県支出金	2,055,394	6.4	-	-	事業所税	-	-	-									
財産収入	61,045	0.2	270	0.0	都市計画税	-	-	-									
寄附金	28,165	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
繰入金	980,893	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
繰越金	582,957	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-									
諸収入	427,084	1.3	5,872	0.0	合計	3,844,474	100.0	33,224									
地方債	3,807,528	11.8	-	-	区内												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内												
うち臨時財政対策債	1,086,628	3.4	-	-	区内												
歳入合計	32,366,008	100.0	19,069,805	100.0	区内												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分						
人件費	4,118,765	13.3	3,943,534	3,907,739	19.4	議会費	209,886	0.7	-	209,886	基準財政収入額	3,809,720	3,770,935				
うち職員給	2,622,368	8.5	2,480,374	-	-	総務費	4,120,703	13.3	432,628	2,985,658	基準財政需要額	14,922,737	14,698,679				
扶助費	3,694,057	11.9	1,759,424	1,753,602	8.7	民生費	7,298,740	23.5	87,828	4,695,854	標準税収入額等	4,787,170	4,768,444				
公債	6,103,131	19.7	5,992,504	5,665,950	28.1	衛生費	2,091,650	6.7	219,340	1,795,660	標準財政規模	20,039,183	20,299,588				
内 元利償還金	5,621,389	18.1	5,511,352	5,184,798	25.7	労働費	96,100	0.3	-	100	財政力指数	0.26	0.26				
内 元金	481,175	1.6	480,585	480,585	2.4	農林水産業費	2,655,325	8.6	516,156	1,606,535	実質収支比率(%)	4.5	3.8				
内 利子	567	0.0	567	567	0.0	商工費	617,263	2.0	104,090	447,153	公債費負担比率(%)	25.7	25.0				
(義務的経費計)	13,915,953	44.9	11,695,462	11,327,291	56.2	土木費	3,200,770	10.3	1,978,061	1,599,165	健全化判断比率	-	-				
物件費	3,811,386	12.3	3,023,637	2,550,607	12.7	消防費	1,269,664	4.1	73,979	1,599,165	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	108,947	0.4	76,946	76,946	0.4	教育費	2,737,479	8.8	1,099,011	1,628,699	実質公債費比率(%)	18.4	19.2				
補助費等	4,235,538	13.7	3,062,104	2,451,268	12.2	災害復旧費	612,568	2.0	-	221,837	将来負担比率(%)	129.7	134.9				
うち一部事務組合負担金	1,055,546	3.4	854,590	827,222	4.1	公債費	6,103,131	19.7	-	5,992,504	積立金	3,176,780	3,014,337				
繰出金	3,099,608	10.0	2,868,331	2,674,893	13.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,252	322,312				
積立金	430,757	1.4	188	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,010,970	3,998,451				
投資・出資金・貸付金	287,429	0.9	8,494	8,428	0.0	歳出合計	31,013,279	100.0	4,511,093	22,155,445	地方債現在高	40,487,192	42,301,053				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,528,443				(支出予定額)	102,132	226,987				
投資的経費	5,123,661	16.5	1,420,283	1,420,283		經常収支比率	94.7%				債務負担行為額	257,645	297,154				
うち人件費	74,069	0.2	68,546	68,546		経常収支比率	94.7%				物件等購入	6,193,886	2,575,317				
内 普通建設事業費	4,511,093	14.5	1,198,446	1,198,446		公営事業等への繰出	1,799,267				保証・補償	-	-				
内 うち補助	1,985,186	6.4	63,145	63,145		下水道	882,377				その他	-	-				
内 うち単独	2,451,894	7.9	1,125,175	1,125,175		上水道	251,478				収益事業収入	-	-				
内 災害復旧事業費	612,568	2.0	221,837	221,837		簡易水道	178,671				土地開発基金現在高	286,614	286,601				
内 失業対策事業費	-	-	-	-		病院	177,357				徴収率(%)	97.8	91.3				
内 歳入一般財源等	-	-	-	-		国民健康保険	239,293				現・計	98.9	95.1				
歳出合計	31,013,279	100.0	22,155,445	23,337,567千円		その他	1,799,267				合計	97.0	91.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	28,836人 30,279人 -4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	78.66 km ² 367人	27. 1. 1	28,266人	27,947人	区 分	22年国調	17年国調	34	2114	地方交付税種地	1-3								
					26. 1. 1	28,430人	28,112人	第1次	310 2.4	388 2.8												
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,574 36.1	4,973 35.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	7,785 61.4	8,460 60.8	歳 入 総 額		13,188,233	13,756,141								
地方譲与税	5,434,633	41.2	5,289,253	78.8				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		13,034,385	13,694,032									
地方交付金	67,677	0.5	67,677	1.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧 新 産 ×		歳 入 歳 出 差 引		153,848	62,109									
配当交付金	9,747	0.1	9,747	0.1	区 分			旧 工 特 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		33,879	24,051									
株式等譲渡所得割交付金	27,180	0.2	27,180	0.4	普 通 税			低 開 発 ×		実 質 収 支		119,969	38,058									
地方消費税交付金	14,673	0.1	14,673	0.2	法 定 普 通 税			旧 産 炭 ×		単 年 度 収 支		81,911	-1,183									
地方消費税交付金	334,975	2.5	334,975	5.0	市 町 村 民 税			山 振 ×		積 立 金		2,765	2,772									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳			過 疎 ×		繰 上 償 還 金		3,973	-									
軽油引取税交付金	9,636	0.1	9,636	0.1	個人均等割			首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	30,000									
地方特例交付金	-	-	-	-	所得割			近 畿 ×		実 質 単 年 度 収 支		88,649	-28,411									
地方交付税	14,918	0.1	14,918	0.2	法人均等割			中 部 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
内 訳	1,338,702	10.2	915,918	13.6	法人税割			財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員 等		259	824,915	3,185								
普通交付税	915,918	6.9	915,918	13.6	固定資産税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		46	131,330	2,855								
特別交付税	422,782	3.2	-	-	うち純固定資産税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		12	41,496	3,458								
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		4	16,868	4,217								
(一般財源計)	7,252,141	55.0	6,683,977	99.6	市町村たばこ税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,381	0.0	4,381	0.1	鉱産税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
分担金・負担金	150,494	1.1	-	-	特別土地保有税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		263	841,783	3,201								
使用料	308,440	2.3	18,557	0.3	法定外普通税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
手数料	103,657	0.8	507	0.0	目的税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
国庫支出金	2,033,635	15.4	-	-	法定目的税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
都道府県支出金	673,721	5.1	-	-	事業所税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
財産収入	31,321	0.2	6,552	0.1	都市計画税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
寄附金	500	0.0	-	-	水利地益税等			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
繰入金	250,076	1.9	-	-	法定外目的税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
繰越金	55,109	0.4	-	-	旧法による税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
諸収入	470,196	3.6	110	0.0	合 計			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
地方債	1,854,562	14.1	-	-	目 的 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 目 的 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
うち臨時財政対策債	897,862	6.8	-	-	法 定 目 的 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
歳入合計	13,188,233	100.0	6,714,084	100.0	合 計			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-	-	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率					
人 件 費	2,448,744	18.8	2,224,263	2,125,864	27.9	議 会 費			185,574			1.4			-			185,568				
うち職員給	1,552,328	11.9	1,382,348	-	-	議 会 費			1,390,385			10.7			11,424			1,177,731				
扶助費	2,105,595	16.2	585,427	551,211	7.2	民 生 費			4,195,823			32.2			62,070			2,228,181				
公債費	2,043,629	15.7	2,013,167	2,009,194	26.4	衛 生 費			1,088,162			8.3			62,644			896,302				
内 訳	元利償還金	元 金	1,770,477	13.6	1,745,148	1,741,175	22.9	労 働 費			134,720			1.0			-			2,633		
元利償還金	元 子	272,632	2.1	267,499	267,499	3.5	農 林 水 産 業 費			229,857			1.8			71,052			140,414			
一時借入金	元 子	520	0.0	520	520	0.0	商 工 費			204,105			1.6			530			62,031			
(義務的経費計)	6,597,968	50.6	4,822,857	4,686,269	61.6	土 木 費			2,124,423			16.3			1,211,960			920,373				
物件費	1,773,440	13.6	1,313,744	1,084,420	14.2	消 防 費			592,989			4.5			173,187			484,581				
維持補修費	222,790	1.7	165,392	165,392	2.2	教 育 費			743,274			5.7			33,188			664,371				
補助費等	799,886	6.1	710,378	546,787	7.2	災 害 復 旧 費			101,444			0.8			-			10,719				
うち一部事務組合負担金	3,628	0.0	3,628	3,335	0.0	公 債 費			2,043,629			15.7			-			2,013,167				
繰出金	1,300,970	10.0	1,155,041	877,596	11.5	諸 支 出 費			-			-			-			-				
積立金	287,390	2.2	281,204	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-				
投資・出資金・貸付金	324,442	2.5	-	-	-	歳 出 合 計			13,034,385			100.0			1,626,055			8,786,071				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,541,849			国 会 計			2,830			-				
投資的経費	1,727,499	13.3	337,455	7,360,464千円	96.7%	経 常 収 支 比 率			282,291			国 民 健 康 保 険 状 況			2,830			-				
うち人件費	30,239	0.2	18,584	96.7% (109.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等			222,246			被 保 険 者 数 (人)			4,667			-				
内 訳	普通建設事業費	1,626,055	12.5	326,736	326,736	公 営 事 業 等 へ の 繰 出			11,210			保 険 税 (料)収 入 額			7,708			91				
うち補助	457,631	3.5	7,358	7,358	経 常 収 支 比 率			461			被 保 険 者 数 (人)			91			99					
うち単独	1,109,086	8.5	310,538	310,538	歳 入 一 般 財 源 等			202,875			保 険 給 付 費			344			99					
災害復旧事業費	101,444	0.8	10,719	10,719	歳 入 一 般 財 源 等			822,766			被 保 険 者 数 (人)			344			99					
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			822,766			被 保 険 者 数 (人)			344			99					
歳出合計	13,034,385	100.0	8,786,071	8,939,919千円	96.7%	歳 入 一 般 財 源 等			822,766			被 保 険 者 数 (人)			344			99				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	190,135人 184,430人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	635.16 km ² 299人	27. 1. 1	184,599人	179,912人	区 分	22年国調	17年国調	34	2122	地方交付税種地	1-4	
					26. 1. 1	183,788人	179,359人	第1次	4,631 5.4	6,312 7.0	広島県	東広島市			
						0.4%	0.3%	第2次	27,432 31.7	29,205 32.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	79,584,773	78,113,927		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額	76,436,959	73,793,489		
地方譲与税	28,524,822	35.8	27,143,506	66.6	普 通 税			27,139,880	95.1	359,543	歳入歳出差引	3,147,814	4,320,438		
地方交付金	624,051	0.8	624,051	1.5	法 定 普 通 税			27,139,880	95.1	359,543	翌年度に繰越すべき財源	852,761	1,528,568		
配当交付金	68,052	0.1	68,052	0.2	市 町 村 民 税			11,963,926	41.9	359,543	実 質 収 支	2,295,053	2,791,870		
株等譲渡所得割交付金	190,375	0.2	190,375	0.5	内 訳	個人均等割	307,147	1.1	-	旧 新 産	×	単 年 度 収 支	-496,817	1,435,697	
地方消費税交付金	102,907	0.1	102,907	0.3		所得割	8,945,938	31.4	-	旧 工 特	×	積 立 金	1,026,511	2,664,499	
地方消費税交付金	2,178,715	2.7	2,178,715	5.3		法人均等割	505,370	1.8	-	低 開 発	×	繰 上 償 還 金	3,056,569	3,632,794	
ゴルフ場利用税交付金	123,910	0.2	123,910	0.3		法人税割	2,205,471	7.7	359,543	山 振 疎	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	固定資産税	13,464,462	47.2	-	過 疎	×	実 質 単 年 度 収 支	3,586,263	7,732,990	
自動車取得税交付金	88,961	0.1	88,961	0.2		うち純固定資産税	13,409,320	47.0	-	首 都	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	425,645	1.5	-	近 畿	×	一般職員	1,381	4,514,489	3,269
地方特例交付金	124,267	0.2	124,267	0.3		市町村たばこ税	1,285,847	4.5	-	中 部	×	うち消防職員	277	865,902	3,126
地方交付税	11,317,187	14.2	9,856,909	24.2	市町村民税	11,963,926	41.9	359,543	財 政 健 全 化 等	×	うち技能労務員	81	285,930	3,530	
内 訳	9,856,909	12.4	9,856,909	24.2	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	37	134,512	3,635	
特別交付税	1,460,258	1.8	-	-	目的税	1,384,942	4.9	-	財 源 超 過	×	臨時職員等	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定目的税	1,384,942	4.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	合 計	1,418	4,649,001	3,279	
(一般財源計)	43,343,247	54.5	40,501,653	99.4	入湯税	3,626	0.0	-	特 別 職 等	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			101.3	
交通安全対策特別交付金	28,565	0.0	28,565	0.1	事業所税	-	-	-	定 数	×					
分担金・負担金	1,483,808	1.9	-	-	都市計画税	1,381,316	4.8	-	適 用 開 始 年 月 日	×					
使用料	1,248,637	1.6	61,062	0.1	水利地益税等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	×					
手数料	375,033	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×					
国庫支出金	8,841,917	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	127,594	0.2	127,594	0.3	合 計	28,524,822	100.0	359,543	退 職 手 当	×					
都道府県支出金	4,696,138	5.9	-	-	区内				事 務 機 共 同	×					
財産収入	370,320	0.5	19,285	0.0	区内				税 務 事 務	×					
寄附金	500,369	0.6	-	-	区内				老 人 福 祉	×					
繰入金	405,488	0.5	-	-	区内				伝 染 病	×					
繰越金	4,320,438	5.4	-	-	区内										
諸収入	2,570,419	3.2	11,863	0.0	区内										
地方債	11,272,800	14.2	-	-	区内										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内										
うち臨時財政対策債	3,662,800	4.6	-	-	区内										
歳入合計	79,584,773	100.0	40,750,022	100.0	区内										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		22,876,574	23,256,520		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	28,586,740	28,309,459		
人件費	14,155,232	18.5	12,112,585	12,050,699	27.1	議 会 費	467,432	0.6	-	467,237	標準財政収入額等	29,453,862	30,150,514		
うち職員給料	8,991,747	11.8	7,464,913	-	-	議 員 給 料	13,172,620	17.2	668,683	7,463,796	標準財政規模	42,973,605	43,611,355		
扶助費	13,040,739	17.1	3,793,208	3,764,621	8.5	民 生 費	21,924,557	28.7	328,004	10,547,377	財政力指数	0.81	0.82		
公債費	11,240,377	14.7	11,211,043	8,154,474	18.4	衛 生 費	5,382,568	7.0	205,048	4,589,355	実 質 収 支 比 率(%)	5.3	6.4		
内 訳	元利償還金	10,256,941	13.4	10,230,416	7,173,847	16.2	農 業 費	326,459	0.4	-	26,634	公債費負担比率(%)	21.9	23.4	
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	労 働 費	1,968,800	2.6	499,971	1,223,008	健全化判断 比率	-	-		
元金	114	0.0	114	114	0.0	農 林 水 産 業 費	1,977,379	2.6	128,307	614,975	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	商 工 費	9,446,705	12.4	5,551,363	4,810,865	実質公債費比率(%)	4.6	6.2		
元金	114	0.0	114	114	0.0	土 木 費	3,223,622	4.2	376,442	2,248,119	将来負担比率(%)	-	-		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	消 防 費	7,224,013	9.5	2,378,707	4,933,659	積立金	13,704,822	12,678,311		
元金	114	0.0	114	114	0.0	教 育 費	82,427	0.1	-	51,064	現在高	2,156,034	2,154,275		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	災 害 復 旧 費	11,240,377	14.7	-	11,211,043	財 調 減 債 特 定 目 的	12,796,082	8,503,756		
元金	114	0.0	114	114	0.0	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	84,727,634	83,711,775		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	13,105,213	10,853,097		
元金	114	0.0	114	114	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	76,436,959	100.0	10,136,525	48,187,132	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	7,222,123	8,406,688		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	歳 出 合 計	6,146,570	国会 計	843,941	843,941	収 益 事 業 収 入	-	-		
元金	114	0.0	114	114	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,211,032	国民 健 康 保 険 状 況	691,741	691,741	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,606,000	1,606,000		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	経 常 収 支 比 率	358,778	国民 健 康 保 険 状 況	23,433	23,433	徴 収 率 (%)	99.0	94.8		
元金	114	0.0	114	114	0.0	89.4% (97.5%)	23,213	国民 健 康 保 険 状 況	37,809	37,809	現 年 計	99.1	96.0		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民 健 康 保 険 状 況	94	94	合 計	98.8	93.4		
元金	114	0.0	114	114	0.0	歳入一般財源等	1,025,477	国民 健 康 保 険 状 況	99	99	市 町 村 民 税	99.0	94.8		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	歳入一般財源等	3,528,070	国民 健 康 保 険 状 況	294	294	国 庫 支 出 金	99.1	96.0		
元金	114	0.0	114	114	0.0	歳入一般財源等	3,528,070	国民 健 康 保 険 状 況	294	294	保 険 給 付 費	98.8	93.4		
元金	983,322	1.3	980,513	980,513	2.2	歳入一般財源等	3,528,070	国民 健 康 保 険 状 況	294	294	純 固 定 資 産 税	98.6	94.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,487人 33,096人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	537.75 km ² 59人	27. 1. 1	30,546人	30,036人	区分	22年国調	17年国調	34	2149	地方交付税種地	1-1	
					26. 1. 1	30,991人	30,434人	第1次	2,514 16.1	3,252 18.9					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		歳入総額		21,136,271		22,923,236			
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳出総額		20,354,628		22,187,595	
地方税		3,419,891		16.2		3,419,891		25.8		歳入歳出差引		781,643		735,641	
地方譲与税		193,531		0.9		193,531		1.5		翌年度に繰越すべき財源		168,051		197,151	
配当交付金		8,206		0.0		8,206		0.1		実質収支		613,592		538,490	
配当交付金		22,898		0.1		22,898		0.2		単年度収支		75,102		-151,168	
株式等譲渡所得割交付金		12,364		0.1		12,364		0.1		積立金		7,604		6,999	
地方消費税交付金		355,831		1.7		355,831		2.7		繰上償還金		358,324		366,150	
ゴルフ場利用税交付金		31,003		0.1		31,003		0.2		積立金取崩し額		-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		実質単年度収支		441,030		221,981	
自動車取得税交付金		27,586		0.1		27,586		0.2		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		一般職員		347		1,202,008	
地方特例交付金		10,759		0.1		10,759		0.1		うち消防職員		45		139,770	
地方交付税		9,902,178		46.8		9,108,537		68.8		うち技能労務員		-		-	
内 通交付税		9,108,537		43.1		9,108,537		68.8		教育公務員		6		23,156	
内 特別交付税		793,633		3.8		-		-		臨時職員等		-		-	
内 震災復興特別交付税		8		0.0		-		-		合 計		353		1,225,164	
(一般財源計)		13,984,247		66.2		13,190,606		99.6		ラスパイレス指数				100.8	
交通安全対策特別交付金		5,021		0.0		5,021		0.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
分担金・負担金		195,779		0.9		-		-		議員公務災害		し尿処理		1	
使用料		366,794		1.7		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		1	
手数料		97,212		0.5		-		-		退職手当		火葬場		1	
国庫支出金		1,709,230		8.1		-		-		事務機共同		常備消防		1	
国有提供交付金		-		-		-		-		税務事務		小学校		1	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		老人福祉		中学校		16	
都道府県支出金		1,580,288		7.5		-		-		伝染病		その他		16	
財産収入		150,424		0.7		7,432		0.1		区内		市区町村長		1	
寄附金		3,092		0.0		-		-		市内		副市区町村長		1	
繰入金		314,800		1.5		-		-		市外		教育長		1	
繰越金		335,641		1.6		-		-		区外		議会議長		1	
諸収入		232,943		1.1		35,072		0.3		区内		議会副議長		1	
地方債		2,160,800		10.2		-		-		区外		議会議員		16	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		区内		その他		16	
うち臨時財政対策債		778,000		3.7		-		-		区外		その他		16	
歳入合計		21,136,271		100.0		13,238,131		100.0		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
人件費		3,985,008		19.6		3,683,823		3,661,683		26.1		議会費		191,984	
うち職員給		2,261,973		11.1		2,043,868		-		-		総務費		3,109,029	
扶助費		2,478,898		12.2		676,840		676,142		4.8		民生費		5,494,388	
公債費		3,769,800		18.5		3,711,020		3,352,696		23.9		衛生費		1,617,152	
内 元利償還金		3,372,795		16.6		3,314,743		2,956,419		21.1		労働費		31,185	
内 元金		396,882		1.9		396,154		396,154		2.8		農林水産業費		1,515,632	
内 利子		123		0.0		123		123		0.0		商工費		213,668	
(義務的経費計)		10,233,706		50.3		8,071,683		7,690,521		54.9		土木費		1,643,393	
物件費		3,108,499		15.3		2,199,082		2,139,087		15.3		消防費		1,041,585	
維持補修費		205,257		1.0		192,695		192,599		1.4		教育費		1,409,300	
補助費等		1,688,163		8.3		1,065,695		879,399		6.3		災害復旧費		317,512	
うち一部事務組合負担金		260,050		1.3		260,050		260,003		1.9		公債費		3,769,800	
繰出金		2,880,225		14.2		2,689,855		1,900,159		13.6		諸支出費		-	
積立金		303,845		1.5		18,550		-		-		前年度繰上充用金		-	
投資・出資金・貸付金		2,802		0.0		686		-		-		歳出合計		20,354,628	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区内		1,614,619	
投資的経費		1,932,131		9.5		339,113		12,801,765千円		91.3%		区外		14,577,359	
うち人件費		2,502		0.0		1,195		-		-		区内		2,881,544	
内 普通建設事業費		1,614,619		7.9		299,482		-		-		区外		998,091	
内 うち補助		266,497		1.3		31,039		-		-		区内		422,839	
内 うち単独		1,326,178		6.5		259,083		-		-		区外		1,319	
内 災害復旧事業費		317,512		1.6		39,631		-		-		区内		-	
内 失業対策事業費		-		-		-		-		-		区外		-	
歳出合計		20,354,628		100.0		14,577,359		15,359,002千円		91.3%		区内		1,271,415	
経常経費充当一般財源等		12,801,765千円		91.3%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		区内		187,880	
経常収支比率		91.3%		(96.7%)		-		-		-		区外		-	
歳入一般財源等		15,359,002千円		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	
区内		1,614,619		7.9%		299,482		-		-		区外		-	
区外		14,577,359		72.6%		-		-		-		区内		-	

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	27,031人 29,939人 -9.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	100.74 km ² 268人	27. 1. 1	25,515人	24,947人	区 分	22年国調	17年国調	34	2157	地方交付税種地	2-3
		増 減 率		-2.0%	26. 1. 1	26,045人	25,498人	第1次	1,437 11.7	1,986 13.7	広島県	江田島市		
								第2次	2,548 20.8	3,043 20.9				
								第3次	8,292 67.5	9,440 64.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方譲与税	2,599,127	17.0	2,599,127	26.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	15,303,684	16,407,880	
地方交付金	86,481	0.6	86,481	0.9	普 通 税	2,593,667	99.8	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	14,838,528	15,805,923	
配当交付金	7,881	0.1	7,881	0.1	法 定 普 通 税	2,593,667	99.8	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	465,156	601,957	
株式等譲渡所得割交付金	21,749	0.1	21,749	0.2	市 町 村 民 税	1,133,928	43.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	65,862	143,457	
地方消費税交付金	11,691	0.1	11,691	0.1	内 訳	個人均等割	40,436	1.6	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	399,294	458,500
ゴルフ場利用税交付金	293,296	1.9	293,296	3.0	所得割	961,490	37.0	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-59,206	-52,385	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,971	1.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	593,685	685,003	
自動車取得税交付金	12,338	0.1	12,338	0.1	法人税割	82,031	3.2	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,222,053	47.0	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地方特例交付金	8,163	0.1	8,163	0.1	うち純固定資産税	1,211,650	46.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	534,479	632,618	
地方交付税	7,050,314	46.1	6,384,011	66.1	軽自動車税	63,865	2.5	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内訳	6,384,011	41.7	6,384,011	66.1	市町村たばこ税	173,821	6.7	-	一 般 職 員 等	323	1,041,352	3,224		
特別交付税	666,299	4.4	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員 等	64	187,136	2,924		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
(一般財源計)	10,091,040	65.9	9,424,737	97.5	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	3	11,877	3,959		
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.0	目的税	5,460	0.2	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
分担金・負担金	11,498	0.1	-	-	法定目的税	5,460	0.2	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
使用料	278,953	1.8	-	-	入湯税	5,460	0.2	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
手数料	71,976	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
国庫支出金	1,309,046	8.6	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	213,966	1.4	213,966	2.2	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
都道府県支出金	936,633	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
財産収入	25,326	0.2	8,595	0.1	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
寄附金	4,200	0.0	-	-	合計	2,599,127	100.0	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
繰入金	171,184	1.1	-	-					一 般 職 員 等	-	-	-		
繰越金	601,957	3.9	-	-					一 般 職 員 等	-	-	-		
諸収入	438,942	2.9	14,416	0.1					一 般 職 員 等	-	-	-		
地方債	1,147,300	7.5	-	-					一 般 職 員 等	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等	-	-	-		
うち臨時財政対策債	596,500	3.9	-	-					一 般 職 員 等	-	-	-		
歳入合計	15,303,684	100.0	9,663,377	100.0					一 般 職 員 等	-	-	-		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)	
人件費	3,072,605	20.7	2,794,726	2,790,919	27.2	議 会 費	181,107	1.2	-	181,107	基 準 財 政 収 入 額	2,383,808	2,411,442	
うち職員給	1,956,927	13.2	1,753,062	-	-	議 務 費	2,489,112	16.8	221,834	2,173,300	基 準 財 政 需 要 額	7,190,055	7,009,610	
扶助費	1,850,940	12.5	531,697	531,697	5.2	民 生 費	4,236,034	28.5	33,329	2,493,194	標 準 税 収 入 額 等	3,027,066	3,092,873	
公債	2,011,023	13.6	1,919,171	1,919,171	18.7	衛 生 費	965,500	6.5	206,822	711,980	標 準 財 政 規 模	10,007,595	10,054,109	
内訳	元利償還金	1,766,316	11.9	1,689,154	1,689,154	16.5	労 働 費	36,941	0.2	9,516	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
	元金	244,669	1.6	229,979	229,979	2.2	農 林 水 産 業 費	774,411	5.2	217,510	497,966	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
	利息	244,669	1.6	229,979	229,979	2.2	商 工 費	168,960	1.1	2,441	162,222	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
	一時借入金	38	0.0	38	0.0	土 木 費	2,087,968	14.1	718,951	1,518,146	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	9.4	
(義務的経費計)	6,934,568	46.7	5,245,594	5,241,787	51.1	消 防 費	670,994	4.5	97,124	647,915	将 来 負 担 比 率 (%)	45.4	65.0	
物件費	1,869,208	12.6	1,470,631	1,395,547	13.6	教 育 費	1,115,324	7.5	229,568	838,568	積 立 金	4,745,035	4,151,350	
維持補修費	286,215	1.9	178,671	178,476	1.7	災 害 復 旧 費	13,214	0.1	-	13,214	財 調 減 債	939,121	938,011	
補助費等	1,646,767	11.1	1,539,980	1,184,406	11.5	公 債 費	2,011,023	13.6	-	1,919,171	特 定 目 的	3,352,413	3,516,187	
うち一部事務組合負担金	4,317	0.0	4,317	4,250	0.0	諸 支 出 費	87,940	0.6	-	87,940	地 方 債 現 在 高	17,339,014	17,958,030	
繰出金	1,619,302	10.9	1,407,981	1,172,438	11.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	430,057	379,131	
積立金	601,675	4.1	592,400	-	-	歳 出 合 計	14,838,528	100.0	1,727,579	11,254,239	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	140,000	0.9	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,629,482	17.7	908,960	1,720,522	土 地 開 発 基 金 現 在 高	989,838	989,548	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,629,482	17.7	908,960	1,720,522	徴 収 率 (%)	98.7	92.1	
投資的経費	1,740,793	11.7	818,982	818,982	8.6	下 水 道	908,960	6.8	198,205	710,755	合 計	98.4	91.9	
うち人件費	18,430	0.1	18,430	18,430	0.1	宅 地 造 成	198,205	1.5	87,940	110,265	市 町 村 民 税	98.4	91.9	
内訳	普通建設事業費	1,727,579	11.6	805,768	8.6	交 通	87,940	0.7	59,700	28,240	純 固 定 資 産 税	98.9	91.2	
	うち補助	401,179	2.7	56,797	0.4	観 光 施 設	59,700	0.4	230,240	170,540				
	うち単独	1,126,659	7.6	730,834	7.0	国 民 健 康 保 険	230,240	1.7	1,144,437	914,290				
	災害復旧事業費	13,214	0.1	13,214	0.1	そ の 他	1,144,437	8.8	-	-				
	失業対策事業費	-	-	-	-									
歳出合計	14,838,528	100.0	11,254,239	11,719,395千円	89.4% (94.9%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,442人 50,732人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																									
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	10.41 km ² 4,846人	27. 1. 1	51,961人	51,367人	区 分	22年国調	17年国調	34	3021	地方交付税種地	1-4																									
		増 減 率		0.8%	26. 1. 1	51,567人	50,999人	第1次	61 0.3	76 0.3	広 島 県		府 中 町																										
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産 業	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 産 業	過 疎 産 業	首 都 圏 産 業	近 畿 中 部 産 業	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支										
地方譲与税	6,872,903	45.9	6,492,372	78.6	普 通 税	6,490,328	94.4	53,409	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	14,960,643	14,172,005	788,638	38,465	234,048	221,533	6,574	-	-	228,107	-205,130								
地方交付税	75,761	0.5	75,761	0.9	法 定 普 通 税	6,490,328	94.4	53,409	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
配当交付金	21,556	0.1	21,556	0.3	市 町 村 民 税	3,445,247	50.1	53,409	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
配当交付金	60,067	0.4	60,067	0.7	内 訳																																		
株式等譲渡所得割交付金	32,417	0.2	32,417	0.4	個人均等割	82,417	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
地方消費税交付金	589,770	3.9	589,770	7.1	所得割	2,899,193	42.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	127,562	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	336,075	4.9	53,409	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
自動車取得税交付金	10,801	0.1	10,801	0.1	固定資産税	2,664,042	38.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,664,042	38.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
地方特例交付金	23,459	0.2	23,459	0.3	軽自動車税	63,973	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
地方交付税	1,415,561	9.5	903,129	10.9	市町村たばこ税	317,066	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
内訳					鉱 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
普通交付税	903,129	6.0	903,129	10.9	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
特別交付税	512,430	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	382,575	5.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
(一般財源計)	9,102,295	60.8	8,209,332	99.4	法定目的税	382,575	5.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
交通安全対策特別交付金	7,194	0.0	7,194	0.1	入湯税	2,045	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
分担金・負担金	273,809	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
使用料	86,730	0.6	35,137	0.4	都市計画税	380,530	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
手数料	22,683	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
国庫支出金	2,637,127	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
都道府県支出金	1,104,030	7.4	-	-	合 計	6,872,903	100.0	53,409	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
財産収入	28,354	0.2	3,582	0.0	内訳				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
寄附金	2,069	0.0	-	-	入湯税	2,045	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
繰入金	45	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
繰越金	31,377	0.2	-	-	都市計画税	380,530	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
諸収入	155,000	1.0	277	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
地方債	1,509,930	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
うち臨時財政対策債	946,830	6.3	-	-	合 計	6,872,903	100.0	53,409	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
歳入合計	14,960,643	100.0	8,255,522	100.0	内訳				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分					区 分					平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																										
人件費	2,946,620	20.1	2,731,911	2,720,871	29.6	議 会 費	157,941	1.1	-	157,941	基 準 財 政 収 入 額	5,546,152	5,451,435																										
うち職員給	1,867,309	12.7	1,708,294	-	-	議 会 費	1,379,001	9.4	2,715	1,221,773	基 準 財 政 需 要 額	6,450,685	6,282,536																										
扶助費	4,138,368	28.2	1,183,397	1,180,408	12.8	民 生 費	6,213,773	42.3	117,591	2,799,972	標 準 税 収 入 額 等	7,153,676	7,052,160																										
公債	1,723,292	11.7	1,723,066	1,723,066	18.7	衛 生 費	1,345,099	9.2	19,419	1,296,216	標 準 財 政 規 模	9,003,635	8,924,815																										
内訳						労 働 費	42,138	0.3	-	5,138	財 政 力 指 数	0.87	0.87																										
元利償還金	1,495,217	10.2	1,495,014	1,495,014	16.2	農 林 水 産 業 費	26,627	0.2	6,459	17,306	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	0.1																										
元金	228,062	1.6	228,039	228,039	2.5	商 工 費	44,294	0.3	-	37,324	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.9	17.5																										
利息	13	0.0	13	13	0.0	土 木 費	1,867,160	12.7	696,018	1,233,118	健全化判断比率	-	-																										
一時借入金	13	0.0	13	13	0.0	消 防 費	458,852	3.1	43,413	395,608	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																										
(義務的経費計)	8,808,280	60.0	5,638,374	5,624,345	61.1	教 育 費	1,429,521	9.7	353,015	1,030,740	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	13.9																										
物件費	1,501,968	10.2	1,292,723	1,236,151	13.4	災 害 復 旧 費	432	0.0	-	432	将 来 負 担 比 率 (%)	130.4	148.2																										
維持補修費	56,976	0.4	48,469	48,469	0.5	公 債 費	1,723,292	11.7	-	1,723,066	積 立 金	1,048,944	1,042,370																										
補助費等	945,098	6.4	843,837	800,085	8.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-																										
うち一部事務組合負担金	547,239	3.7	547,239	547,239	5.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	61,324	60,991																										
繰入金	2,092,794	14.2	1,906,157	1,550,200	16.8	歳 出 合 計	14,688,130	100.0	1,238,630	9,918,634	地 方 債 現 在 高	18,970,231	18,955,518																										
積立金	6,952	0.0	6,282	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,790,434	3,686,233																										
投資・出資金・貸付金	37,000	0.3	-	-	-	合 計	2,092,794	15.4	1,238,630	9,918,634	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質																												

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,475人 29,137人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	13.79 km ² 2,065人	27. 1. 1	29,106人	28,365人	区 分	22年国調	17年国調	34	3048		
					26. 1. 1	28,873人	28,140人	第1次	78 0.6	141 1.0	広島県	海田町	地方交付税種地	2-6
						増減率	0.8%	0.8%	第2次	3,902 28.9	4,198 28.6			
									第3次	9,514 70.5	10,309 70.3			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	4,148,973	39.8	4,148,973	73.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	52,066	0.5	52,066	0.9	普 通 税	4,146,020	99.9	39,072	×	×	×	×	×	×
配当交付金	10,752	0.1	10,752	0.2	法 定 普 通 税	4,146,020	99.9	39,072	×	×	×	×	×	×
配当交付金	30,023	0.3	30,023	0.5	市 町 村 民 税	1,932,077	46.6	39,072	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	16,217	0.2	16,217	0.3	内 訳				×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	354,164	3.4	354,164	6.3	個人均等割	49,149	1.2	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	1,446,891	34.9	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	90,761	2.2	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	7,299	0.1	7,299	0.1	法人税割	345,276	8.3	39,072	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,966,253	47.4	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	17,083	0.2	17,083	0.3	うち純固定資産税	1,960,080	47.2	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,284,023	12.3	926,058	16.4	軽自動車税	43,733	1.1	-	×	×	×	×	×	×
内訳	926,058	8.9	926,058	16.4	市町村たばこ税	203,957	4.9	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	357,963	3.4	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	5,920,600	56.8	5,562,635	98.6	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	5,616	0.1	5,616	0.1	目的税	2,953	0.1	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	86,221	0.8	-	-	法定目的税	2,953	0.1	-	×	×	×	×	×	×
使用料	216,488	2.1	42,044	0.7	入湯税	2,953	0.1	-	×	×	×	×	×	×
手数料	14,684	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,595,873	15.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	26,840	0.3	26,840	0.5	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	564,870	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	3,624	0.0	1,793	0.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	680	0.0	-	-	合 計	4,148,973	100.0	39,072	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,000	0.0	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越金	168,134	1.6	-	-					×	×	×	×	×	×
諸収入	234,166	2.2	41	0.0					×	×	×	×	×	×
地方債	1,582,400	15.2	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	500,000	4.8	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	10,422,196	100.0	5,638,969	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	1,389,549	13.8	1,195,607	1,191,018	19.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,404,288	3,379,631	
うち職員給	857,109	8.5	683,065	-	-	議 会 費	113,401	1.1	-	113,401	基準財政需要額	4,330,346	4,295,608	
扶助費	2,048,080	20.3	582,408	580,719	9.5	総 務 費	894,492	8.9	44,653	770,896	標準財政収入額等	4,394,604	4,383,482	
公債	1,159,657	11.5	1,159,193	1,159,193	18.9	民 生 費	3,491,191	34.6	35,966	1,710,500	標準財政規模	5,889,518	5,930,278	
内訳						衛 生 費	762,618	7.6	-	731,885	財政力指数	0.79	0.79	
元利償還金	1,067,081	10.6	1,066,628	1,066,628	17.4	労 働 費	33,000	0.3	-	-	実質収支比率(%)	4.6	3.6	
元金	92,576	0.9	92,565	92,565	1.5	農 林 水 産 業 費	20,726	0.2	8,353	16,820	公債費負担比率(%)	17.2	17.1	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	113,751	1.1	-	12,328	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,092,886	10.8	529,461	850,269	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,597,286	45.6	2,937,208	2,930,930	47.7	消 防 費	355,920	3.5	43,216	311,169	実質公債費比率(%)	11.6	12.2	
物件費	1,192,590	11.8	990,880	756,510	12.3	教 育 費	2,046,543	20.3	1,396,005	739,161	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	32,469	0.3	19,062	18,964	0.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	3,012,012	2,769,901	
補助費等	882,469	8.8	823,738	779,655	12.7	公 債 費	1,159,657	11.5	-	1,159,193	現在高	351	351	
うち一部事務組合負担金	313,771	3.1	313,771	313,771	5.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	355,842	357,791	
繰出金	1,096,555	10.9	997,050	732,751	11.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	9,413,296	8,897,977	
積立金	92,162	0.9	92,012	-	-	歳 出 合 計	10,084,185	100.0	2,057,654	6,415,622	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	133,000	1.3	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,104,456	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	76,249	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	378,099	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	66,812	保証・補償	-	-	
投資的経費	2,057,654	20.4	555,672	555,672	20.4	上 水 道	7,901	工業用水道	被保険者数(人)	3,909	その他	355,617	255,784	
うち人件費	68,705	0.7	68,705	68,705	0.7	交 通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	6,464	収益事業収入	-	-	
内訳						そ の 他	548,908	国民健康保険	保険税(料)収入額	87	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	2,057,654	20.4	555,672	555,672	20.4				国庫支出金	98	徴収率(%)	99.2	95.3	
うち補助	1,708,272	16.9	288,194	288,194	16.9				保険給付費	329	現・計	99.1	94.8	
うち単独	349,116	3.5	267,212	267,212	3.5						純固定資産税	99.1	95.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	10,084,185	100.0	6,415,622	6,753,633千円	85.0% (92.5%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,533人 25,103人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	33.76 km ² 727人	27. 1. 1	24,824人	24,691人	区分	22年国調	17年国調	34	3072	地方交付税種地	2-4	
					26. 1. 1	24,907人	24,784人	第1次	204 1.8	282 2.2	広島県	熊野町			
								第2次	4,002 36.3	4,938 39.4					
								第3次	6,822 61.9	7,322 58.4					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	2,281,837	28.9	2,281,837	51.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,888,334	9,966,654		
地方交付金	58,283	0.7	58,283	1.3	普通税	2,281,837	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	7,711,134	9,779,926		
配当交付金	7,529	0.1	7,529	0.2	法定普通税	2,281,837	100.0	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	177,200	186,728		
株式等譲渡所得割交付金	20,986	0.3	20,986	0.5	市町村民税	1,119,287	49.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	4,214	15,487		
地方消費税交付金	11,327	0.1	11,327	0.3	内 個人均等割	41,524	1.8	-	山振	×	実質収支	172,986	171,241		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	991,538	43.5	-	過疎	×	単年度収支	1,745	-82,694		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,332	1.6	-	首都	×	積立金	86,369	832,264		
自動車取得税交付金	8,312	0.1	8,312	0.2	法人税割	48,893	2.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	972,665	42.6	-	中部	×	積立金取崩し額	179,857	1,107,092		
地方特例交付金	14,203	0.2	14,203	0.3	うち純固定資産税	963,270	42.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-91,743	-357,522		
地方交付税	2,097,762	26.6	1,786,850	40.3	軽自動車税	59,329	2.6	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	1,786,850	22.7	1,786,850	40.3	市町村たばこ税	130,556	5.7	-	財源超過	×	一般職員	132	410,256	3,108	
内 特別交付税	310,910	3.9	-	-	鉾産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	-	-	-	
(一般財源計)	4,734,869	60.0	4,423,957	99.7	法定外普通税	-	-	-	定数		教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,116	0.0	2,116	0.0	目的税	-	-	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	114,484	1.5	1,114	0.0	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		等合	132	410,256	3,108	
使用料	44,639	0.6	3,822	0.1	入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数					94.5	
手数料	12,508	0.2	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	1,026,267	13.0	-	-	都市計画税	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	515,134	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	226,594	2.9	4	0.0	旧法による税	-	-	-							
寄附金	3,690	0.0	-	-	合計	2,281,837	100.0	-							
繰入金	326,175	4.1	-	-											
繰越金	186,728	2.4	-	-											
諸収入	266,339	3.4	4,433	0.1											
地方債	428,791	5.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	374,891	4.8	-	-											
歳入合計	7,888,334	100.0	4,435,446	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	
人件費	1,171,661	15.2	1,077,795	1,027,949	21.4	議会費	110,818	1.4	-	110,818	2,050,801	2,052,907	2,603,260	2,625,087	
うち職員給料	660,087	8.6	597,127	-	-	総務費	1,209,539	15.7	9,152	893,819	3,837,651	3,866,718	4,765,001	4,839,860	
扶助費	1,457,838	18.9	403,504	402,638	8.4	民生費	3,003,465	38.9	4,692	1,548,148	0.53	0.53	4,765,001	4,839,860	
公債	667,911	8.7	667,707	667,707	13.9	衛生費	591,630	7.7	3,351	559,190	3.6	3.5	4,765,001	4,839,860	
内 元利償還金	590,474	7.7	590,270	590,270	12.3	労働費	23,000	0.3	-	-	12.1	10.1	4,765,001	4,839,860	
内 一時借入金	77,437	1.0	77,437	77,437	1.6	農林水産業費	81,421	1.1	30,412	56,324	健全化判断比率	-	-	4,765,001	4,839,860
(義務的経費計)	3,297,410	42.8	2,149,006	2,098,294	43.6	商工費	154,210	2.0	-	12,843	9.9	10.5	4,765,001	4,839,860	
物件費	1,430,465	18.6	1,034,630	938,327	19.5	土木費	791,457	10.3	315,281	588,143	将来負担比率(%)	11.8	24.9	4,765,001	4,839,860
維持補修費	10,115	0.1	9,517	9,517	0.2	消防費	281,134	3.6	4,472	276,314	11.8	24.9	4,765,001	4,839,860	
補助費等	903,764	11.7	832,118	736,024	15.3	教育費	796,549	10.3	119,899	645,615	積立金	1,485,437	1,578,925	4,765,001	4,839,860
うち一部事務組合負担金	251,725	3.3	244,155	244,155	5.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	50,052	49,990	4,765,001	4,839,860
繰出金	1,119,064	14.5	1,001,137	863,796	18.0	公債	667,911	8.7	-	667,707	1,299,104	1,194,853	4,765,001	4,839,860	
積立金	320,057	4.2	109,199	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,404,756	6,566,439	4,765,001	4,839,860
投資・出資金・貸付金	143,000	1.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	4,765,001	4,839,860
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,711,134	100.0	487,259	5,358,921	物件等購入	-	-	4,765,001	4,839,860
投資的経費	487,259	6.3	223,314	223,314	6.3	経常経費充当一般財源等計	1,120,914	14.5	487,259	25,687	保証・補償	-	-	4,765,001	4,839,860
うち人件費	58,938	0.8	58,916	58,916	0.8	経常収支比率	96.6% (104.7%)			10,975	その他	310,671	273,748	4,765,001	4,839,860
内 普通建設事業費	487,259	6.3	223,314	223,314	6.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				4,081	収益事業収入	-	-	4,765,001	4,839,860
内 うち補助	190,660	2.5	48,510	48,510	2.5	歳入一般財源等	5,536,121千円			6,751	土地開発基金現在高	113,046	113,044	4,765,001	4,839,860
内 うち単独	293,919	3.8	172,124	172,124	3.8	公営事業等への繰出				85	徴収率(%)	98.9	96.0	98.9	95.9
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	317,000	3.9	317,000	90	市町村民税	99.0	96.7	99.0	96.5
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	1,850	0.0	1,850	363	純固定資産税	98.5	94.8	98.6	94.6
歳出合計	7,711,134	100.0	5,358,921	5,536,121千円		工業用水道	-	-	-						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,262人 12,399人 7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面積	積人口密度	15.69 km ² 845人	27. 1. 1	13,222人	13,111人	区分	22年国調	17年国調	34	3099	地方交付税種地	2-5
					26. 1. 1	13,384人	13,282人	第1次	81 1.4	116 2.1	広島県	坂町		
								第2次	1,376 24.2	1,432 25.9				
								第3次	4,224 74.4	3,989 72.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	2,396,772	37.4	2,396,772	70.2	普通税	2,389,407	99.7	51,642	旧新産	×				
地方交付金	36,292	0.6	36,292	1.1	法定普通税	2,389,407	99.7	51,642	旧工特	×				
配当交付金	4,173	0.1	4,173	0.1	市町村民税	997,189	41.6	51,642	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	11,693	0.2	11,693	0.3	内 個人均等割	21,601	0.9	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	6,325	0.1	6,325	0.2	所得割	562,189	23.5	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	167,476	2.6	167,476	4.9	法人均等割	64,453	2.7	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	348,946	14.6	51,642	首都	×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,293,197	54.0	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	4,069	0.1	4,069	0.1	うち純固定資産税	1,284,888	53.6	-	中部	×				
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,997	0.8	-	財政健全化等	×				
地方交付税	6,521	0.1	6,521	0.2	市町村たばこ税	79,024	3.3	-	指数表選定	×				
内 普通交付税	851,006	13.3	700,997	20.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	700,997	10.9	700,997	20.5	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	150,008	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	1	0.0	-	-	目的税	7,365	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	3,484,327	54.4	3,334,318	97.7	法定目的税	7,365	0.3	-						
分担金・負担金	2,381	0.0	2,381	0.1	内 入湯税	7,365	0.3	-						
使用料	91,563	1.4	-	-	事業所税	-	-	-						
手数料	132,523	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	7,694	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国債提供交付金	850,109	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	550,366	8.6	-	-	合計	2,396,772	100.0	51,642						
財産収入	103,901	1.6	73,254	2.1										
寄附金	5,519	0.1	-	-										
繰入金	326,000	5.1	-	-										
繰越金	343,051	5.4	-	-										
諸収入	130,298	2.0	2,600	0.1										
地方債	382,715	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	331,415	5.2	-	-										
歳入合計	6,410,447	100.0	3,412,553	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	846,444	13.7	772,712	770,980	20.6	議会費	89,464	1.4	-	89,464	基準財政収入額	1,852,884	1,857,236	
うち職員給	496,571	8.0	460,199	-	-	総務費	1,164,694	18.8	1,332	1,037,060	基準財政需要額	2,553,881	2,557,054	
扶助費	1,036,900	16.7	352,763	349,223	9.3	民生費	2,037,995	32.9	270,057	973,914	標準税収入額等	2,401,343	2,420,585	
公債	456,226	7.4	401,976	401,976	10.7	衛生費	363,859	5.9	2,934	344,663	標準財政規模	3,433,755	3,504,782	
内 元利償還金	390,626	6.3	347,058	347,058	9.3	労働費	19,000	0.3	-	-	財政力指数	0.72	0.74	
元金	65,600	1.1	54,918	54,918	1.5	農林水産業費	26,919	0.4	5,311	22,895	実質収支比率(%)	3.9	3.8	
利息	-	-	-	-	-	商工費	24,379	0.4	-	482	公債費負担比率(%)	9.9	9.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	582,445	9.4	203,324	411,245	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,339,570	37.7	1,527,451	1,522,179	40.7	消防費	191,650	3.1	12,066	163,864	実質公債費比率(%)	5.4	5.9	
物件費	735,211	11.9	578,037	540,755	14.4	教育費	1,241,197	20.0	822,177	419,435	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	54,049	0.9	44,006	44,006	1.2	災害復旧費	1,254	0.0	-	54	積立金	1,925,492	1,854,869	
補助費等	438,850	7.1	391,763	349,627	9.3	公債費	456,226	7.4	-	401,976	現在高	46,789	46,789	
うち一部事務組合負担金	129,661	2.1	129,328	129,124	3.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,289,459	2,124,201	
繰出金	715,901	11.5	643,001	606,156	16.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,817,890	4,825,801	
積立金	558,046	9.0	522,767	-	-	歳出合計	6,199,082	100.0	1,317,201	3,865,052	(債務負担行為額)	-	735,217	
投資・出資金・貸付金	39,000	0.6	-	-	-	公営事業等への繰出	715,901	11.5	715,901	25,875	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	222,990	3.6	222,990	-25,601	その他	43,821	46,429	
投資的経費	1,318,455	21.3	158,027	158,027	10.5	上水道	-	-	-	1,877	実質的なもの	5,408	5,408	
うち人件費	42,415	0.7	41,570	41,570	10.5	工業用水道	-	-	-	3,096	収益事業収入	-	-	
内 普通建設事業費	1,317,201	21.2	157,973	157,973	10.5	交通	-	-	-	93	土地開発基金現在高	126,388	126,388	
うち補助	1,101,273	17.8	85,282	85,282	6.4	国民健康保険	129,030	2.1	129,030	110	徴収率(%)	99.2	96.4	
うち単独	175,697	2.8	60,863	60,863	4.6	その他	363,881	5.9	363,881	374	現計	99.3	96.6	
災害復旧事業費	1,254	0.0	54	54	0.4						合計	99.2	96.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	99.3	96.6	
歳出合計	6,199,082	100.0	3,865,052	4,076,417	65.7						純固定資産税	99.1	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,255人 8,238人 -11.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	341.89 km ² 21人	27. 1. 1	6,934人	6,913人	区分	22年国調	17年国調	34	3684	地方交付税種地	2 - 1	
					26. 1. 1	7,120人	7,097人	第1次	397 12.4	581 15.0	広島県	安芸太田町			
								第2次	747 23.3	900 23.3					
								第3次	2,066 64.4	2,342 60.5					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地 方 税	901,026	10.1	901,026	18.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区	×	歳 入 総 額	8,943,747	8,544,182		
地 方 譲 与 税	59,565	0.7	59,565	1.2	普 通 税	896,659	99.5	-	旧 工 特 区	×	歳 出 総 額	8,387,272	8,132,905		
配 子 割 交 付 金	1,672	0.0	1,672	0.0	法 定 普 通 税	896,659	99.5	-	低 開 発 区	×	歳 入 歳 出 差 引	556,475	411,277		
配 当 割 交 付 金	4,652	0.1	4,652	0.1	市 町 村 民 税	259,221	28.8	-	旧 産 炭 産 地	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	59,050	42,477		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,508	0.0	2,508	0.1	内 訳				山 振 振 興 区	×	実 質 収 支	497,425	368,800		
地 方 消 費 税 交 付 金	85,065	1.0	85,065	1.8	個 人 均 等 割 所 得 割	11,228	1.2	-	過 疎 区	×	単 年 度 収 支	128,625	52,038		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	209,750	23.3	-	首 都 圏 外 部	×	積 立 金	184,771	317,244		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	19,220	2.1	-	近 畿 中 部	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,486	0.1	8,486	0.2	法 人 税 割	19,023	2.1	-	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	577,025	64.0	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	313,396	369,282		
地 方 特 例 交 付 金	706	0.0	706	0.0	うち 純 固 定 資 産 税	468,224	52.0	-	財 源 超 過	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	4,307,287	48.2	3,787,424	77.9	軽 自 動 車 税	20,870	2.3	-			一 般 職 員	143	445,445	3,115	
内 訳	3,787,424	42.3	3,787,424	77.9	市 町 村 た ば こ 税	39,543	4.4	-			うち 消 防 職 員	-	-	-	
普 通 交 付 税	519,863	5.8	-	-	鉦 産 税	-	-	-			うち 技 能 労 務 員	7	21,777	3,111	
特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			教 育 公 務 員	1	*	*	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	5,370,967	60.1	4,851,104	99.8	目 的 税	4,367	0.5	-			等 合 計	144	449,296	3,120	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,389	0.0	1,389	0.0	法 定 目 的 税	4,367	0.5	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.5	
分 担 金 ・ 負 担 金	14,006	0.2	-	-	入 湯 税	4,367	0.5	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
使 用 料	57,499	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	23.04.01	6,950
手 数 料	7,284	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	23.04.01	5,940
国 庫 支 出 金	588,173	6.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	1	27.04.01	5,570
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	16.10.01	2,690
都 道 府 県 支 出 金	833,256	9.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	1	16.10.01	2,190
財 産 収 入	51,175	0.6	7,870	0.2	合 計	901,026	100.0	-			老 人 福 祉	中 学 校	10	16.10.01	2,000
寄 附 金	2,917	0.0	-	-							伝 染 病	そ の 他			
繰 上 金	57,549	0.6	-	-											
繰 越 金	411,277	4.6	-	-											
諸 収 入	107,387	1.2	460	0.0											
地 方 債	1,440,868	16.1	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	267,868	3.0	-	-											
歳 入 合 計	8,943,747	100.0	4,860,823	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	820,052	801,200		
人 件 費	1,309,159	15.6	1,231,031	1,226,353	23.9	議 会 費	72,715	0.9	-	72,715	基 準 財 政 需 要 額	3,931,320	3,953,467		
うち 職 員 給 扶 助 費 債	805,134 484,543 1,002,452	9.6 5.8 12.0	743,764 209,541 982,274	- 147,315 981,766	- 2.9 19.1	民 生 費	1,869,787	22.3	527,857	1,206,174	標 準 財 政 規 模	1,046,290	1,025,203		
内 訳						衛 生 費	1,487,390	17.7	3,482	1,112,970	財 政 力 指 数	0.21	0.21		
元 利 償 還 金	879,814	10.5	859,769	859,261	16.8	農 業 費	1,142,709	13.6	19,725	558,843	実 質 収 支 比 率 (%)	9.8	7.0		
元 金 利 子	122,638	1.5	122,505	122,505	2.4	労 働 費	45,370	0.5	-	3,427	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	16.8		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	515,272	6.1	156,085	279,014	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	2,796,154	33.3	2,422,846	2,355,434	45.9	商 工 費	288,812	3.4	33,626	193,031	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	1,032,098	12.3	828,982	688,735	13.4	土 木 費	913,106	10.9	364,711	574,775	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	68,054	0.8	60,114	60,074	1.2	消 防 費	383,737	4.6	96,826	269,539	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	12.1		
補 助 費 等	1,903,240	22.7	1,145,942	833,268	16.2	教 育 費	636,251	7.6	208,746	384,140	将 来 負 担 比 率 (%)	92.8	87.8		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	262,510	3.1	262,510	78,575	1.5	災 害 復 旧 費	29,671	0.4	-	3,009	積 立 金	2,463,564	2,278,793		
繰 上 金	847,025	10.1	792,593	540,497	10.5	公 債 費	1,002,452	12.0	-	982,274	財 調 減 債 特 定 目 的	312,773	312,367		
積 立 金	265,732	3.2	204,403	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,767,230	1,743,274		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	34,240	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	10,369,940	9,808,886		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,387,272	100.0	1,411,058	5,639,911	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-		
投 資 的 経 費	1,440,729	17.2	185,031	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	185,031	公 営 病 院	850,726	10.1	40,045	-14,638	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち 人 件 費	-	-	-	4,478,008 千 円	-	下 水 道	393,349	4.7	1,162	1,162	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内 訳				経 常 収 支 比 率	87.3% (92.1%)	簡 易 水 道	133,000	1.6	1,799	1,799	徴 収 率 (%)	99.3	98.2		
普 通 建 設 事 業 費	1,411,058	16.8	182,022	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	上 水 道	-	-	78	78	合 計	99.0	97.4		
うち 補 助 費	639,593	7.6	11,054	歳 入 一 般 財 源 等	6,196,386 千 円	国 民 健 康 保 険	84,996	1.0	150	150	市 町 村 民 税	99.0	97.4		
うち 単 独 費	756,330	9.0	169,875			其 他	235,680	2.8	381	381	純 固 定 資 産 税	99.3	98.0		
災 害 復 旧 事 業 費	29,671	0.4	3,009												
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-												
歳 出 合 計	8,387,272	100.0	5,639,911												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,969人 20,857人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	646.20 km ² 31人	27. 1. 1	19,667人	19,305人	区 分	22年国調	17年国調	34	3692	地方交付税種地	2-1			
					26. 1. 1	19,790人	19,437人	第1次	2,186 21.0	2,495 21.9	広島県	北広島町					
								第2次	2,801 27.0	3,161 27.7							
								第3次	5,402 52.0	5,750 50.4							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
地方譲与税	2,798,068	16.5	2,798,068	28.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	16,951,371	17,828,314				
地方交付金	218,658	1.3	218,658	2.2	普 通 税	2,789,834	99.7	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	16,304,746	17,153,561				
配当交付金	5,036	0.0	5,036	0.1	法 定 普 通 税	2,789,834	99.7	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	646,625	674,753				
株式等譲渡所得割交付金	14,112	0.1	14,112	0.1	市 町 村 民 税	1,046,864	37.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	65,880	72,645				
地方消費税交付金	7,632	0.0	7,632	0.1	内 訳	個人均等割	32,251	1.2	-	山 振 振 ×	×	実 質 収 支	580,745	602,108			
ゴルフ場利用税交付金	254,163	1.5	254,163	2.6		所得割	661,230	23.6	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-21,363	61,786			
特別地方消費税交付金	18,591	0.1	18,591	0.2		法人均等割	66,896	2.4	-	首 都 ×	×	積 立 金	302,203	347,013			
自動車取得税交付金	-	-	-	-		法人税割	286,487	10.2	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	1,600	500			
軽油引取税交付金	31,144	0.2	31,144	0.3		固定資産税	1,547,312	55.3	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地方特例交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	1,543,681	55.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	282,440	409,299			
地方交付税	7,104,395	41.9	6,343,736	65.2		軽自動車税	61,719	2.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内訳	6,343,736	37.4	6,343,736	65.2		市町村たばこ税	133,939	4.8	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	275	935,550	3,402		
普通交付税	760,652	4.5	-	-		鉦産税	-	-	-			うち消防職員	58	188,674	3,253		
特別交付税	7	0.0	-	-		特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	1	*	*		
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	10,456,523	61.7	9,695,864	99.6		法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,565	0.0	4,565	0.0		目的税	8,234	0.3	-			等 合 計	275	935,550	3,402		
分担金・負担金	115,891	0.7	-	-		法定目的税	8,234	0.3	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.4		
使用料	449,612	2.7	423	0.0		入湯税	8,234	0.3	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
手数料	15,994	0.1	180	0.0		事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,300
国庫支出金	1,317,359	7.8	-	-		都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,020
国有提供交付金	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,710
都道府県支出金	1,259,216	7.4	-	-		法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.09.21	2,930
財産収入	48,805	0.3	27,052	0.3		旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	24.09.21	2,460
寄附金	9,053	0.1	-	-		合計	2,798,068	100.0	-			老人福祉	中学校	議会議員	16	24.09.21	2,210
繰入金	268,136	1.6	-	-								伝染病	その他				
繰越金	674,753	4.0	-	-													
諸収入	166,853	1.0	2,408	0.0													
地方債	2,164,611	12.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	579,211	3.4	-	-													
歳入合計	16,951,371	100.0	9,730,492	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)				
人件費	2,801,412	17.2	2,692,257	2,504,501	24.3	議 会 費	119,150	0.7	-	119,148	基 準 財 政 収 入 額	2,631,608	2,509,631				
うち職員給	1,807,833	11.1	1,718,673	-	-	総 務 費	2,725,775	16.7	190,837	2,077,392	基 準 財 政 需 要 額	7,450,309	7,356,416				
扶助費	1,803,379	11.1	635,731	635,271	6.2	民 生 費	3,471,875	21.3	1,976	2,051,893	標 準 税 収 入 額 等	3,354,834	3,209,501				
借入金	2,709,312	16.6	2,640,522	2,638,922	25.6	衛 生 費	1,100,369	6.7	8,326	1,001,916	標 準 財 政 規 模	10,277,781	10,365,962				
内訳	元利償還金	2,486,963	15.3	2,423,682	2,422,082	23.5	労 働 費	45,771	0.3	-	154	財 政 力 指 数	0.34	0.34			
	元金	222,280	1.4	216,771	216,771	2.1	農 林 水 産 業 費	1,475,608	9.1	169,323	872,482	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	5.8			
	利息	69	0.0	69	69	0.0	商 工 費	362,485	2.2	96,280	273,419	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.7	22.3			
	一時借入金	69	0.0	69	69	0.0	土 木 費	1,317,743	8.1	275,138	940,690	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	7,314,103	44.9	5,968,510	5,778,694	56.1	消 防 費	1,094,551	6.7	512,616	589,669	実 質 公 債 費 比 率(%)	16.7	17.2				
物件費	2,005,400	12.3	1,357,878	1,234,065	12.0	教 育 費	1,816,551	11.1	861,878	957,219	将 来 負 担 比 率(%)	95.9	105.7				
維持補修費	421,491	2.6	345,279	326,359	3.2	災 害 復 旧 費	65,556	0.4	-	10,315	積 立 金	2,303,324	2,001,121				
補助費等	1,966,130	12.1	1,404,711	747,762	7.3	公 債 費	2,709,312	16.6	-	2,640,522	財 調 減 債 特 定 目 的	387,859	607,768				
うち一部事務組合負担金	182,288	1.1	181,659	181,658	1.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,089,643	1,030,020				
繰出金	1,992,561	12.2	1,867,951	1,072,369	10.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,376,715	18,699,067				
積立金	410,051	2.5	300,137	-	-	歳 出 合 計	16,304,746	100.0	2,116,374	11,534,819	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,195,376	76,806				
投資・出資金・貸付金	13,080	0.1	1,903	1,903	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 簡 易 水 道 病 院 上 水 道 国民健康保険 その他	2,201,349	13.4	288,450	288,450	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,761,657	1,180,905				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,161,152千円				現 在 高	18,376,715	18,699,067				
投資的経費	2,181,930	13.4	288,450	288,450	2.7	経 常 収 支 比 率	88.9% (94.1%)				地 方 債 現 在 高	18,376,715	18,699,067				
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,195,376	76,806				
内訳	普通建設事業費	2,116,374	13.0	278,135	278,135	歳 入 一 般 財 源 等	12,181,444千円				積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,761,657	1,180,905				
	うち補助	665,064	4.1	40,639	40,639	経 常 収 支 比 率	88.9% (94.1%)				現 在 高	18,376,715	18,699,067				
	うち単独	1,344,567	8.2	230,370	230,370	歳 入 一 般 財 源 等	12,181,444千円				積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,761,657	1,180,905				
	災害復旧事業費	65,556	0.4	10,315	10,315	経 常 収 支 比 率	88.9% (94.1%)				現 在 高	18,376,715	18,699,067				
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,181,444千円				積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,761,657	1,180,905				
歳出合計	16,304,746	100.0	11,534,819	11,534,819	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	12,181,444千円				積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,761,657	1,180,905				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,448人 9,236人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	積 人口密度	43.11km ² 196人	27.1.1 26.1.1 増減率	8,128人 8,207人 -1.0%	8,018人 8,107人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	34	4311	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	589 16.4	831 19.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	902 25.1	1,051 24.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	1,162,585	16.6	1,162,585	26.6	収入済額			第3次	2,109 58.6	2,346 55.4	歳入総額	6,996,071	7,517,840	
地方譲与税	49,756	0.7	49,756	1.1	普通税	1,159,187	99.7	歳出総額	6,701,223	7,243,724	歳入歳出差引	294,848	274,116	
配当交付金	2,028	0.0	2,028	0.0	法定普通税	1,159,187	99.7	指定団体等の指定状況	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源	85,154	29,044	
配当交付金	5,578	0.1	5,578	0.1	市町村民税	349,274	30.0	旧工特	×	低開発	実質収支	209,694	245,072	
株式等譲渡所得割交付金	2,994	0.0	2,994	0.1	個人均等割	11,586	1.0	旧産炭	×	山振	単年度収支	-35,378	-41,671	
地方消費税交付金	96,052	1.4	96,052	2.2	所得割	247,418	21.3	過疎 <td>×</td> <td>首都</td> <th>積立金</th> <td>237,630</td> <td>496,589</td>	×	首都	積立金	237,630	496,589	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,235	1.9	財政健全化等	×	近畿	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	68,035	5.9	指数表選定	×	中部	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	7,088	0.1	7,088	0.2	固定資産税	739,159	63.6	財源超過	×	その他	実質単年度収支	202,252	454,918	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	739,079	63.6	一部事務組合加入の状況	議員公務災害	し尿処理	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方特例交付金	861	0.0	861	0.0	軽自動車税	21,535	1.9	特別職等	非常勤公務災害	ごみ処理	一般職員	83	264,272	3,184
地方交付税	3,384,634	48.4	3,049,787	69.7	市町村たばこ税	49,219	4.2	定数	退職手当	火葬場	うち消防職員	-	-	-
内訳	3,049,787	43.6	3,049,787	69.7	鉱産税	-	-	適用開始年月日	事務機共同	常備消防	うち技能労務員	-	-	-
普通交付税	334,845	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	一人当たり平均給料	税務事務	小学校	教育公務員	4	13,727	3,432
特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	(報酬)月額(百円)	老人福祉	中学校	臨時職員等	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	3,398	0.3	ラスパイレス指数	伝染病	その他	合計	87	277,999	3,195
(一般財源計)	4,711,576	67.3	4,376,729	100.0	法定目的税	3,398	0.3	93.5						
交通安全対策特別交付金	727	0.0	727	0.0	入湯税	3,398	0.3							
分担金・負担金	133,462	1.9	-	-	事業所税	-	-							
使用料	91,568	1.3	-	-	都市計画税	-	-							
手数料	35,590	0.5	-	-	水利地益税等	-	-							
国庫支出金	454,781	6.5	-	-	法定外目的税	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,162,585	100.0							
都道府県支出金	418,745	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入	45,060	0.6	260	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,029,721	1,026,754		
寄附入金	2,957	0.0	-	-	議会費	77,728	1.2	-	77,728	基準財政需要額	3,487,502	3,459,984		
繰入金	8,619	0.1	-	-	民生費	1,372,287	20.5	52,557	974,279	標準税収入額等	1,324,820	1,324,900		
繰越入金	274,116	3.9	-	-	衛生費	631,069	9.4	647	775,964	標準財政規模	4,649,542	4,795,176		
諸地方債	137,735	2.0	360	0.0	労働費	54,357	0.8	8,055	493,171	財政力指数	0.31	0.32		
うち減収補填債(特例分)	681,135	9.7	-	-	農林水産業費	391,875	5.8	-	-	実質収支比率(%)	4.5	5.1		
うち臨時財政対策債	274,935	3.9	-	-	商工費	131,037	2.0	114,468	255,095	公債費負担比率(%)	27.1	26.6		
歳入合計	6,996,071	100.0	4,378,076	100.0	土木費	491,704	7.3	38,666	82,886	健全化判断比率	-	-		
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	1,324,820	1,324,900	
人件費	887,405	13.2	828,398	804,497	17.3	議会費	77,728	1.2	-	77,728	標準財政規模	4,649,542	4,795,176	
うち職員給	522,532	7.8	473,804	-	-	総務費	1,353,025	20.2	52,557	974,279	財政力指数	0.31	0.32	
扶助費	530,956	7.9	129,308	128,990	2.8	民生費	1,372,287	20.5	647	775,964	実質収支比率(%)	4.5	5.1	
公債	1,445,082	21.6	1,431,130	1,431,130	30.8	衛生費	631,069	9.4	8,055	493,171	公債費負担比率(%)	27.1	26.6	
内訳	1,332,951	19.9	1,321,203	1,321,203	28.4	労働費	54,357	0.8	-	-	健全化判断比率	-	-	
元利償還金	112,131	1.7	109,927	109,927	2.4	農林水産業費	391,875	5.8	114,468	255,095	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	131,037	2.0	38,666	82,886	実質公債費比率(%)	12.4	13.4	
(義務的経費計)	2,863,443	42.7	2,388,836	2,364,617	50.8	土木費	491,704	7.3	215,077	263,300	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	1,115,527	16.6	805,816	724,311	15.6	消防費	328,264	4.9	35,495	263,260	積立金	2,578,758	2,341,128	
維持補修費	82,563	1.2	29,668	27,025	0.6	教育費	411,430	6.1	28,370	364,002	現在高	808,043	805,661	
補助費等	655,996	9.8	403,843	287,898	6.2	災害復旧費	265	0.0	-	265	特定目的	2,412,381	2,185,151	
うち一部事務組合負担金	159,809	2.4	159,809	158,950	3.4	公債費	1,445,082	21.6	-	1,431,130	地方債現在高	9,582,012	10,233,828	
繰出金	961,287	14.3	899,504	559,530	12.0	諸支出費	13,100	0.2	-	13,100	(債務負担行為額)	-	-	
積立金	467,667	7.0	243,529	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	61,140	0.9	12,634	12,634	0.3	歳出合計	6,701,223	100.0	493,335	4,994,180	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	961,287	14.3	493,335	24,969	その他	127,936	145,565	
投資的経費	493,600	7.4	210,350	210,350	7.4	3,976,015千円	268,846	4.0	210,350	-47,599	収益事業収入	-	-	
うち人件費	22,573	0.3	22,573	22,573	0.3	経常収支比率	164,508	2.4	164,508	1,446	土地開発基金現在高	361,044	361,044	
内訳	493,335	7.4	210,085	210,085	7.4	85.5% (90.8%)	13,100	0.2	13,100	2,095	徴収率(%)	98.7	95.4	
普通建設事業費	112,732	1.7	455	455	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	72	現年	99.3	96.4	
うち補助	332,291	5.0	186,363	186,363	5.0	歳入一般財源等	69,264	1.0	69,264	108	計	98.4	94.5	
うち単独	265	0.0	265	265	0.0	5,289,028千円	445,569	6.6	445,569	452	市町村民税	98.7	96.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	95.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合計	98.7	96.0	
歳出合計	6,701,223	100.0	4,994,180	4,994,180	100.0	歳入一般財源等	5,289,028	77.7	5,289,028	77.7	合計	98.7	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,549人 18,866人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 密度	278.14 km ² 63人	27. 1. 1	17,347人	17,096人	区分	22年国調	17年国調	34	4621	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.6%	26. 1. 1	17,635人	17,360人	第1次	2,021 24.7	2,318 24.3	広島県		世羅町			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	歳入総額	12,039,105	11,944,244	
		地方譲与税	1,977,574	16.4	1,977,574	26.2	普通税	1,977,059	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	12,039,105	11,944,244	
		地方交付金	179,542	1.5	179,542	2.4	法定普通税	1,977,059	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	11,498,484	11,460,068	
		配当交付金	4,207	0.0	4,207	0.1	市町村民税	697,308	35.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	540,621	484,176	
		株式等譲渡所得割交付金	11,775	0.1	11,775	0.2	個人均等割	28,667	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	169,768	87,153	
		地方消費税交付金	6,366	0.1	6,366	0.1	所得割	546,371	27.6	-	山振	×	実質収支	370,853	397,023	
		ゴルフ場利用税交付金	195,165	1.6	195,165	2.6	法人均等割	48,217	2.4	-	過疎	×	単年度収支	-26,170	46,571	
		特別地方消費税交付金	7,612	0.1	7,612	0.1	法人税割	74,053	3.7	-	首都	×	積立金	2,655	595	
		自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,115,993	56.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	40,196	
		軽油引取税交付金	25,556	0.2	25,556	0.3	うち純固定資産税	919,452	46.5	-	中部	×	積立金取崩し額	240,000	135,000	
		地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,270	3.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-263,515	-47,638	
		地方交付税	5,568,947	46.3	5,112,967	67.7	市町村たばこ税	104,488	5.3	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		内訳	5,112,967	42.5	5,112,967	67.7	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	184	592,664	3,221
		特別交付税	455,974	3.8	-	-	目的税	515	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-
		震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定目的税	515	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	うち技能労務員	4	15,284	3,821
		(一般財源計)	7,981,856	66.3	7,525,876	99.6	入湯税	515	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	教育公務員	-	-	-
		交通安全対策特別交付金	3,523	0.0	3,523	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	臨時職員	-	-	-
		分担金・負担金	31,047	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	合計	184	592,664	3,221
		使用料	128,293	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	ラスパイレス指数			97.6
		手数料	36,853	0.3	830	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円) </td></td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円) </td></td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円) </td>	一人当たり平均給料月額(百円)
		国庫支出金	877,774	7.3	-	-	合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	一般職員	184	592,664	3,221
		国有提供交付金	-	-	-	-	区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	一般職員	184	592,664	3,221
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	うち消防職員	-	-	-
		都道府県支出金	1,016,060	8.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	うち技能労務員	4	15,284	3,821
		財産収入	61,356	0.5	13,002	0.2	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育公務員	-	-	-
		寄附金	11,724	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
		繰入金	279,816	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	合計	184	592,664	3,221
		繰越金	284,176	2.4	-	-	合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	ラスパイレス指数			97.6
		諸収入	173,840	1.4	11,416	0.2	区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
		地方債	1,152,787	9.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
		うち臨時財政対策債	450,587	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
		歳入合計	12,039,105	100.0	7,554,647	100.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800
							法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	2,310
							旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	22.04.01	2,100
							合	1,977,574	100.0	-	伝染病	×	その他			
							区内	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,000
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,950
							都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,480
							水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,800

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,350人 11,590人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積 人口密度	積 密度	381.98 km ² 27人	27.1.1	10,000人	9,932人	区分	22年国調	17年国調	34	5458	地方交付税種地	2-1
		増減率		-2.3%	26.1.1	10,231人	10,155人	第1次	1,534 29.9	2,062 32.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額				区分	収入済額	構成比	超過課税分	状況			歳入総額	11,010,142	12,871,593
地方税	985,752	9.0	985,752	14.8	普通税	985,752	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	11,010,142	12,871,593	
地方譲与税	223,354	2.0	223,354	3.4	法定普通税	985,752	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	10,414,833	12,261,966	
配当交付金	2,002	0.0	2,002	0.0	市町村民税	307,941	31.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	595,309	609,627	
配当交付金	5,597	0.1	5,597	0.1	個人均等割	14,840	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	48,107	74,931	
株式等譲渡所得割交付金	3,025	0.0	3,025	0.0	所得割	255,010	25.9	-	山振	×	実質収支	547,202	534,696	
地方消費税交付金	111,221	1.0	111,221	1.7	法人均等割	22,588	2.3	-	過疎	×	単年度収支	12,506	-101,561	
ゴルフ場利用税交付金	2,808	0.0	2,808	0.0	法人税割	15,503	1.6	-	首都	×	積立金	593,385	252,243	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	606,536	61.5	-	近畿	×	繰上償還金	201,135	182,751	
自動車取得税交付金	31,873	0.3	31,873	0.5	うち純固定資産税	602,693	61.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,852	3.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	807,026	333,433	
地方特例交付金	1,840	0.0	1,840	0.0	市町村たばこ税	35,391	3.6	-	指数表選定	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	5,802,430	52.7	5,277,944	79.4	鉱産税	32	0.0	-	財務超過	×	一般職員	152	500,536	3,293
内訳	5,277,944	47.9	5,277,944	79.4	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	524,478	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	うち技能労務員	3	10,209	3,403
特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	教育公務員	2	*	*
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	7,169,902	65.1	6,645,416	99.9	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	合計	154	508,042	3,299
交通安全対策特別交付金	3,247	0.0	3,247	0.0	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	ラスパイレス指数	-	-	96.9
分担金・負担金	7,783	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	144,275	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	一般職員	152	500,536	3,293
手数料	60,976	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	入湯税	し尿処理	うち消防職員	-	-	-
国庫支出金	699,584	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事業所税	ごみ処理	うち技能労務員	3	10,209	3,403
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	985,752	100.0	-	都市計画税	火葬場	教育公務員	2	*	*
都道府県支出金	682,087	6.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	臨時職員	-	-	-
財産収入	40,947	0.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	6,970
寄附金	79,923	0.7	-	-	議会費	88,691	0.9	-	88,691	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,110
繰入金	559,120	5.1	-	-	民生費	2,500,112	24.0	52,248	1,938,423	退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,690
繰越金	309,627	2.8	-	-	衛生費	1,799,176	17.3	51,143	1,150,041	事務機共同	常備消防	1	26.04.01	2,850
諸収入	86,471	0.8	722	0.0	労働費	1,208,010	11.6	103,985	783,993	税務事務	小学校	1	26.04.01	2,350
地方債	1,166,200	10.6	-	-	農林水産業費	33,506	0.3	-	398	老人福祉	中学校	12	26.04.01	2,150
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	858,866	8.2	279,332	539,669	伝染病	その他	-	-	-
うち臨時財政対策債	373,400	3.4	-	-	土木費	166,409	1.6	4,061	103,926	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	6,970
歳入合計	11,010,142	100.0	6,649,385	100.0	消防費	746,219	7.2	620,044	339,108	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,110
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	1,115,816	1,145,743
人件費	1,396,616	13.4	1,343,210	1,272,626	18.1	議会費	88,691	0.9	-	88,691	標準財政需要額	5,170,052	5,162,529	
うち職員給料	846,568	8.1	799,980	-	-	総務費	2,500,112	24.0	52,248	1,938,423	標準税収入額等	1,371,588	1,421,260	
扶助費	560,274	5.4	130,500	130,500	1.9	民生費	1,799,176	17.3	51,143	1,150,041	標準財政規模	7,022,932	7,192,452	
公債	1,746,623	16.8	1,712,992	1,511,857	21.5	衛生費	1,208,010	11.6	103,985	783,993	財政力指数	0.22	0.22	
内訳	元利償還金	1,602,760	15.4	1,569,129	1,367,994	19.5	労働費	33,506	0.3	-	398	実質収支比率(%)	7.8	7.4
元金	143,863	1.4	143,863	143,863	2.0	農林水産業費	858,866	8.2	279,332	539,669	公債費負担比率(%)	21.0	22.1	
利息	-	-	-	-	-	商工費	166,409	1.6	4,061	103,926	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	746,219	7.2	620,044	339,108	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,703,513	35.6	3,186,702	2,914,983	41.5	消防費	438,713	4.2	56,998	361,013	実質公債費比率(%)	10.1	11.5	
物件費	1,674,064	16.1	1,125,739	1,007,100	14.3	教育費	761,906	7.3	210,311	551,544	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	151,529	1.5	113,407	112,407	1.6	災害復旧費	66,602	0.6	-	4,459	積立金	4,318,259	3,424,874	
補助費等	1,326,889	12.7	717,078	697,270	9.9	公債	1,746,623	16.8	-	1,712,992	現在高	922,082	1,063,931	
うち一部事務組合負担金	281,882	2.7	281,882	278,494	4.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,313,348	4,137,215	
繰入金	939,075	9.0	872,077	652,717	9.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,150,776	13,587,336	
積立金	1,167,339	11.2	1,047,425	-	-	歳出合計	10,414,833	100.0	1,378,122	7,574,257	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	7,700	0.1	-	-	-	公営事業等への繰上水道国民健康保険その他	1,144,533	国会 国民健康保険 状況 業況	107,158	107,158	徴収率(%)	99.7	98.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,144,533	107,158	107,158	107,158	現・計	99.6	97.7	
投資的経費	1,444,724	13.9	511,829	511,829	7.2	経常経費充当一般財源等計	5,384,477千円	511,829	511,829	511,829	市町村民税	99.7	98.9	
うち人件費	68,800	0.7	68,800	68,800	1.0	経常収支比率	76.7% (81.0%)	68,800	68,800	68,800	純固定資産税	99.7	98.8	
内訳	普通建設事業費	1,378,122	13.2	507,370	507,370	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,169,566千円	8,169,566	8,169,566	区分 <td>平成26年度(千円)</td> <td>平成25年度(千円)</td>	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
うち補助	479,472	4.6	50,103	50,103	0.7	歳入一般財源等	8,169,566千円	8,169,566	8,169,566	8,169,566	歳入合計	10,414,833	10,414,833	
うち単独	876,332	8.4	452,859	452,859	5.5	経常収支比率	76.7% (81.0%)	452,859	452,859	452,859	歳入合計	10,414,833	10,414,833	
災害復旧事業費	66,602	0.6	4,459	4,459	0.05	経常収支比率	76.7% (81.0%)	4,459	4,459	4,459	歳入合計	10,414,833	10,414,833	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	76.7% (81.0%)	-	-	-	歳入合計	10,414,833	10,414,833	
歳出合計	10,414,833	100.0	7,574,257	7,574,257	69.7	経常収支比率	76.7% (81.0%)	7,574,257	7,574,257	7,574,257	歳入合計	10,414,833	10,414,833	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)